

有価証券報告書

第107期

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

三井造船株式会社

(E02123)

目次

	頁
第107期有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	99
第6 提出会社の株式事務の概要	130
第7 提出会社の参考情報	131
1. 提出会社の親会社等の情報	131
2. その他の参考情報	131
第二部 提出会社の保証会社等の情報	131
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第107期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	568,484	622,800	659,215	686,655	765,989
経常利益 (百万円)	12,566	18,614	32,232	23,415	41,999
当期純利益 (百万円)	5,671	19,416	16,560	10,641	19,652
純資産額 (百万円)	120,821	165,824	175,642	160,744	180,154
総資産額 (百万円)	706,310	703,436	711,545	739,302	742,860
1株当たり純資産額 (円)	145.69	171.07	182.60	169.59	193.75
1株当たり当期純利益 (円)	6.83	23.42	19.98	12.84	23.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.1	20.2	21.3	19.0	21.6
自己資本利益率 (%)	4.6	14.8	11.3	7.3	13.1
株価収益率 (倍)	55.9	21.3	13.4	12.8	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,454	67,873	48,338	26,360	△18,567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,574	△26,986	△18,040	△14,124	2,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,095	△26,574	△36,960	7,901	23,825
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	80,402	96,521	89,400	104,432	114,196
従業員数 (名)	11,488	9,434	9,910	10,324	10,563
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[3,740]	[1,591]	[2,008]	[2,451]	[2,561]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	293,987	348,938	382,293	393,545	418,407
経常利益 (百万円)	5,632	7,892	16,420	13,963	32,270
当期純利益 (百万円)	3,007	6,304	7,799	7,130	16,552
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	109,933	116,653	119,143	112,265	128,545
総資産額 (百万円)	498,142	495,375	491,120	510,111	488,311
1株当たり純資産額 (円)	132.50	140.64	143.70	135.41	155.12
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.50	4.00	4.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.62	7.60	9.41	8.60	19.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	23.5	24.3	22.0	26.3
自己資本利益率 (%)	2.7	5.6	6.6	6.2	13.7
株価収益率 (倍)	105.5	65.7	28.4	19.1	11.7
配当性向 (%)	69.0	46.1	42.5	46.5	25.0
従業員数 (名)	3,832	3,699	3,716	4,335	4,451
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[107]	[91]	[108]	[238]	[394]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel A/S）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）と合併）
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に名称変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（昭和53年9月 三井造船鉄構工事株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（平成20年4月 当社に吸収合併）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（平成20年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 社名を株式会社エム・イー・エス由良に変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP. を設立。（平成21年2月 三井物産株式会社は共同出資を解消：現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

- 平成元年10月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社、日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）との共同出資により株式会社エイ・ディー・ディーを設立。（平成22年3月 清算）
（平成13年3月 川崎重工業株式会社、日立造船株式会社は共同出資を解消）
- 平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。（現 連結子会社）
Paceco Espana, S.A.に出資。（現 連結子会社）
- 平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。（平成15年4月 Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更：現 連結子会社）
- 平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 平成4年10月 三幸実業株式会社（資本金 2,928百万円）と合併。
- 平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。（平成11年1月 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月 三井造船アイムコ株式会社へ吸収合併、社名を三井造船マシナリー・サービス株式会社に変更：現 連結子会社）
- 平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。
（買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更）
- 平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社（現 連結子会社）が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。
- 平成15年4月 新潟造船株式会社（現 連結子会社）は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。
- 平成16年4月 三井鉱山株式会社（現 日本コークス工業株式会社）からの営業譲受により資源循環事業他を取得（平成20年4月 三井造船環境エンジニアリング株式会社へ移管）。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更）が、三井鉱山株式会社（現 日本コークス工業株式会社）の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。
鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。（現 連結子会社）
- 平成16年9月 トービー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。（現 連結子会社）
- 平成18年12月 Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

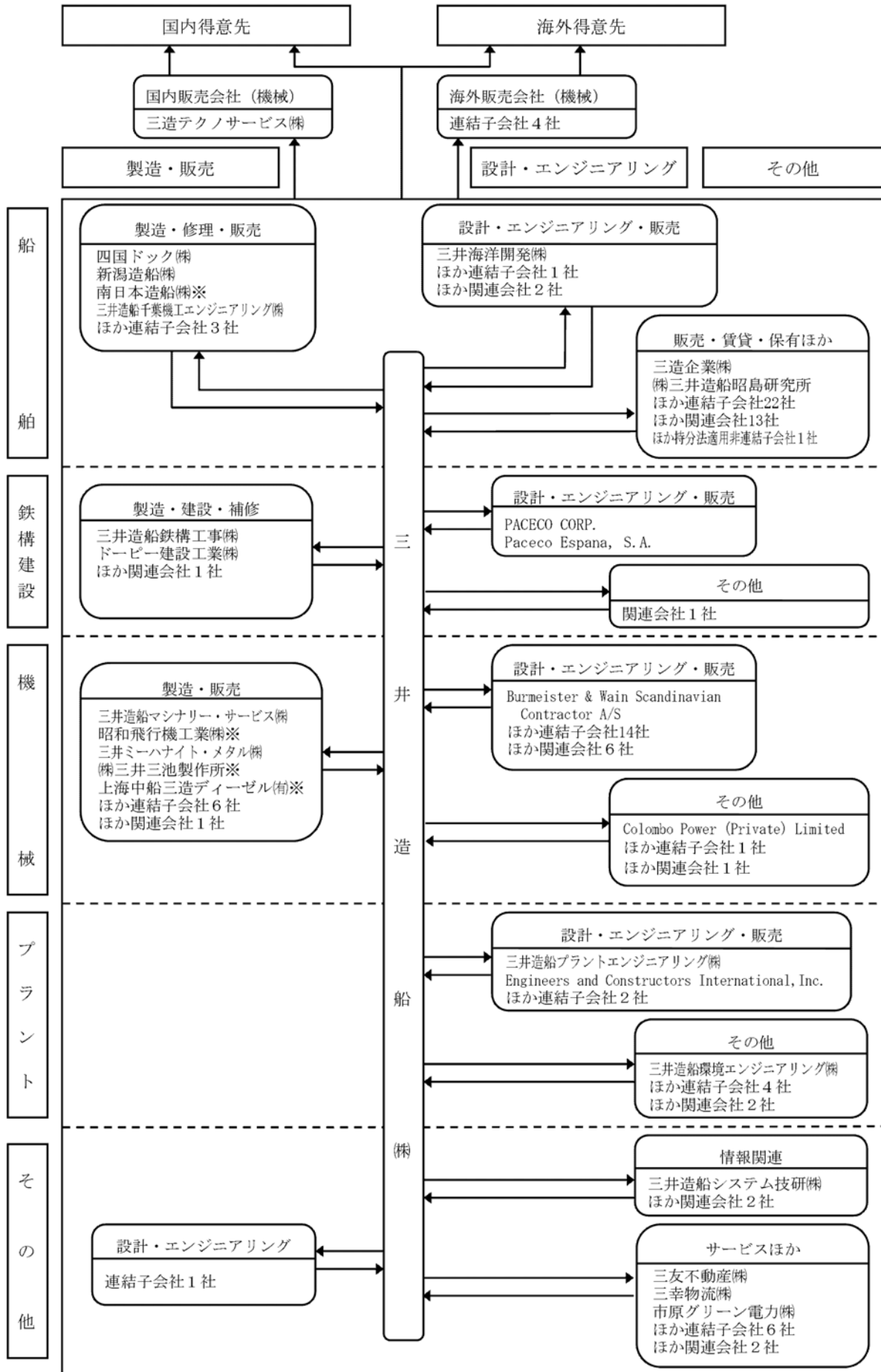
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社99社及び関連会社41社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発㈱ほか3社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業㈱ほか36社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱が建設・据付・補修を行い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス㈱、昭和飛行機工業㈱、(株)三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル有限会社ほか6社が各種機械を製造・販売し、1社が製造を請負い、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか20社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス㈱ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル㈱ほか1社が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか2社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング㈱ほか6社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研㈱ほか2社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産㈱ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流㈱が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力㈱が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業2社、ほか5社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工エン 지니어リング(株)	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、プラント向け各種工 事、製作業務を請負。建物、機械 装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…5名、転籍…2名
三井海洋開発(株) (注) 4 (注) 5	東京都千代田区	12,391	船舶	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…4名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、斡旋、船 用機器の納入。 役員の兼任…3名、転籍…1名
四国ドック(株) (注) 2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…1名、転籍…3名
新潟造船(株)	新潟県新潟市 中央区	475	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業 務を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…1名
三井造船鉄構工事(株)	東京都江戸川区	231	鉄構建設	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事 を請負。 役員の兼任…4名、転籍…3名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市 中央区	1,200	鉄構建設	99.7	当社の鋼橋工事一部製作を請負。 一部債務を保証。 役員の兼任…6名、転籍…1名
三井造船マシナリー・ サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。 資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…3名
三井ミーハナイト・メ タル(株)	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。建 物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…4名
エム・イー・エス・ア プティ(株)	東京都八王子市	475	機械	96.8	当社の先進機械事業分野の研究を 委託。資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任…5名、転籍…1名
三井造船環境エンジニ アリング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等 の運転管理業務、新設工事を請 負。 役員の兼任…4名、転籍…3名
三井造船プラントエン 지니어リング(株)	東京都江戸川区	450	プラント	100.0	当社のプラント・エネルギー関係 工事を請負。 役員の兼任…5名、転籍…3名
三井造船システム技研 (株)	千葉県千葉市 美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア 開発、船用電子機器、各種コン ピュータを提供。事務所を賃貸。 資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…6名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納 入、警備業務、土木建設工事にお ける設計管理業務を請負。土地、 建物を賃貸。資金融資。 役員の兼任…2名、転籍…3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。 事務所を賃貸。資金融資。 役員の兼任…2名、転籍…2名
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	その他	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…1名
Paceco Espana, S.A.	Madrid, Spain	709 千EUR	鉄構建設	70.0	当社製品の販売、エンジニアリング。資金融資。一部債務を保証。 役員の兼任…3名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	100 千US\$	鉄構建設	100.0	当社へのライセンス供与。当社とパセコレーンの技術契約を締結。一部債務を保証。 役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	機械	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。一部債務を保証。 役員の兼任…2名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	機械	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負。 役員の兼任…3名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	プラント	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。 役員の兼任…3名
その他 65社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…2名、転籍…2名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	転籍…1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都昭島市	4,949	機械	16.4 [16.4]	土地、建物を賃借。 転籍…3名
上海中船三造 ディーゼル(有)	上海, 中国	706 百万円	機械	34.0	当社の船用主機及びそのコンポーネントを購入。 兼務…3名
その他 31社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、同意している者の所有割合で外数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
船舶	3,460 [1,582]
鉄構建設	836 [46]
機械	2,590 [199]
プラント	1,678 [218]
その他	1,851 [504]
全社（共通）	148 [12]
合計	10,563 [2,561]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,451[394]	41.1	19.4	6,507,082

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数5,342名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、2008年秋の金融危機以降、大幅な景気後退に陥っていましたが、各国の経済政策効果により、中国・インドなどの一部新興国ではいち早く回復が見られました。一方、欧米経済は持ち直し傾向にはあるものの、設備投資や雇用情勢の回復は弱く、ギリシャやスペインなどの財政赤字・信用不安などもあり先行き不透明な状況にあります。国内経済も政府の経済対策効果や企業の在庫調整一巡、アジア向け輸出の増加などにより持ち直しつつありますが、欧米同様、設備投資や雇用情勢の回復は弱く、円高やデフレ傾向が定着する中、原油・石炭・鉄鉱石等の資源価格が上昇しており先行きは厳しい状況にあります。

このような経営環境下で、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の2年目として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施してまいりました。

当連結会計年度の受注高は、金融危機後の国内外の景気低迷から低調に推移しており前連結会計年度と比べ4,428億4百万円減少（△55.2%）の3,590億66百万円となりました。

売上高は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用し、工事進行基準の適用範囲を拡大したことなどから前連結会計年度と比べ793億33百万円増加（+11.6%）の7,659億89百万円となりました。営業利益は、船舶、鉄構建設、機械部門が増益となったことなどにより前連結会計年度と比べ161億46百万円増加（+60.1%）の430億円となり、経常利益は、営業利益の増加に加え為替差損の減少などにより前連結会計年度と比べ185億83百万円増加（+79.4%）の419億99百万円に、当期純利益は、特別損失として固定資産の減損損失を計上したものの前連結会計年度と比べ90億10百万円増加（+84.7%）の196億52百万円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成22年3月期	359,066	765,989	43,000	41,999	19,652	23.72
平成21年3月期	801,870	686,655	26,854	23,415	10,641	12.84
平成20年3月期	805,406	659,215	36,118	32,232	16,560	19.98

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(船舶部門)

金融危機を契機に発生した世界同時不況の影響により、海上輸送需要はいまだ低迷を続け、海運市況は引き続き厳しい状況となっておりますが、ドライ市況は景気刺激策下にある中国の旺盛な資源需要に牽引され、比較的堅調に推移しております。一方、タンカーマーケットにおいては、欧米を中心とした世界的な原油・製品需要の低迷を受け、厳しい市況が続いております。

新造船市況は、低調な海運マーケットや継続的な円高・ドル安による国内船社の経営圧迫、さらには、新規融資の減少等により低調に推移しました。中国・韓国の造船所においては、既契約船の納期繰延べやキャンセルなどの発生により、緊急避難的な期近納期物の低船価による受注の動きが顕在化しておりますが、日本においては、大半の造船所が豊富な受注残を抱えていることから、本格的な受注活動の再開には至っておりません。

このような状況ではありましたが、当社にとって17年ぶりとなる護衛艦の受注や、空前のヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積み貨物運搬船）のシリーズ同型船としては業界でも記録的な数字となる通算100隻竣工達成という明るい話題もありました。

設備投資においては、2009年度以降本格化したCSR（共通構造規則）適用船の建造に合わせ、玉野事業所に2,000トンの曲げ能力を持たせた鋼板曲げ加工工場を新設し、稼働を開始しました。

受注高は、護衛艦、漁業練習船、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）既存プロジェクトの設計変更などがあったものの、需要の冷え込みによる影響は避けられず、前連結会計年度と比べ3,175億56百万円減少（△75.3%）の1,042億28百万円となりました。売上高は、工事進行基準の適用範囲が拡大され、タンカー、鉱石運搬船、ばら積み貨物運搬船などのほか、FPSO、冷凍運搬船などにより前連結会計年度と比べ1,186億円61百万円増加（+38.2%）の4,295億20百万円に、営業利益は、円高などの影響はあったものの、前連結会計年度と比べ90億86百万円増加（+266.5%）の124億96百万円となりました。

(鉄構建設部門)

コンテナクレーンの市況は、荷役量が金融危機後の低迷から回復傾向にあり、今後も増加していくものと予想

されるため、需要の回復が期待される場所ですが、いまだ市況の活発化には結びついておりません。

当社グループでは、燃料消費量の50%削減（当社従来型比）、CO2発生量やエンジン騒音を世界最高レベルにまで低減したハイブリッド・トランスレーナやコンテナクレーンの電動化など、顧客・社会のニーズに応じた製品開発と製品の信頼性を確保しつつ、競争力を強化し、受注の確保に努めてまいります。

橋梁の市況は、最低入札価格制度の効果により価格は安定していますが、公共事業縮減の影響を受け、競争は一層激化してきており、技術提案力を強化して受注に繋げてまいります。

受注高はコンテナクレーン、橋梁などで前連結会計年度と比べ635億5百万円減少(△61.0%)の406億59百万円となりました。売上高は、コンテナクレーン、橋梁などで前連結会計年度と比べ59億79百万円増加(+10.0%)の658億57百万円に、営業利益は前連結会計年度と比べ21億17百万円増加(+80.2%)の47億59百万円となりました。

(機械部門)

船用ディーゼル機関の受注については、客先との価格交渉が例年に比べ難航し、計画を下回ることになりました。生産に関しては、受注残工事の円滑な進捗を目指しており、前連結会計年度に比べ生産馬力は微減しましたが、十分な操業量を確保することができました。

産業機械では、引合い案件は多いものの、往復動圧縮機、送風機等のプロジェクトの延期や価格面での厳しさが一層増しており、受注は計画を下回ることになりました。また、自動車関連会社への販売が主力である誘導加熱装置（インダクションヒーター）に関しては、自動車生産の低迷から昨年に引き続き計画を大きく下回る結果となりました。このように、製品によっては不況の影響がありましたが、主力製品の船用ディーゼル機関及び産業機械では一定の仕事量は確保できており、当面の操業に影響はないと見込んでおります。

一方、アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても景気低迷の影響があり、船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の商機拡大はあるものの、受注・売上ともに前連結会計年度に比べて減少となりました。包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みや一部製品値下げ等の対策を講じており、ディーゼル部品の引合い件数の増加など明るい面もありますが、ユーロ安によるヨーロッパ製品との競争激化や船舶の低速運航などの影響もあり、先行きについては予断を許さない状況となっております。

子会社については、ディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを始め、国内外子会社とも概ね計画を達成することができました。

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社受注分を加えた結果、前連結会計年度と比べ471億54百万円減少(△23.1%)の1,570億39百万円となりました。売上高は前連結会計年度と比べ137億83百万円減少(△7.0%)の1,832億57百万円に、営業利益は前連結会計年度と比べ45億7百万円増加(+21.1%)の258億60百万円となりました。

(プラント部門)

化学業界の国内市場は、金融危機後の混迷からくる極端な化学製品市況の悪化を引きずっており、年度の後半には多少の回復が見られたものの、投資意欲は依然冷えております。一方、海外市場では原油産出国を中心に投資計画は着実に進み始めており、事業性の検討（F S）や基本設計、E P C（設計・調達・建設）などの引合いの動きも出てきております。当社においては、2010年度中盤から後半にかけて具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めております。

環境関連プラント分野では、CO2削減や食料自給率向上といった社会的ニーズを受けて、2010年度発注の自治体向けバイオガス施設や民間向けの焼酎粕飼料化設備、食品廃棄物飼料化設備等の引合いが活発になってきております。

受注高は、前連結会計年度と比べ119億60百万円減少(△23.8%)の382億29百万円となりました。売上高は、エチレン分解炉、プラスチック関連製造プラント工事などにより前連結会計年度と比べ281億円12百万円減少(△29.1%)の683億90百万円に、営業損失は、環境部門の業績不振等があったものの、前連結会計年度と比べ16億30百万円改善し、10億95百万円となりました。

(その他部門)

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業などにより、受注高は前連結会計年度と比べ26億26百万円減少(△12.2%)の189億9百万円に、売上高は前連結会計年度と比べ34億10百万円減少(△15.2%)の189億63百万円に、営業利益は前連結会計年度と比べ11億81百万円減少(△53.3%)の10億34百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

プラント部門及び三井海洋開発㈱の売上高が減少したものの、船舶部門の売上高が増加したことにより、売上高は前連結会計年度と比べ18億1百万円増加(+0.3%)の5,336億5百万円となりました。営業利益は当社において、船舶部門が増益となったことなどにより、前連結会計年度と比べ130億98百万円増加(+57.4%)の359億10百万円となりました。

(アジア)

発電事業を営むスリランカ子会社の売上高の減少などにより、売上高は前連結会計年度と比べ35億93百万円減少(△17.2%)の172億55百万円となりました。営業利益は、三井海洋開発㈱の減益などにより、前連結会計年度と比べ5億43百万円減少(△46.8%)の6億18百万円となりました。

(欧州)

デンマーク子会社において、工事進行基準によるディーゼル発電プラントの売上高が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度と比べ448億50百万円増加(+116.8%)の832億67百万円、営業利益は前連結会計年度と比べ49百万円増加(+1.6%)の31億75百万円となりました。

(北米)

三井海洋開発㈱の米国子会社において、工事進行基準によるFPSOの建造工事が順調に進捗したことなどにより、売上高は前連結会計年度と比べ357億62百万円増加(+38.5%)の1,286億60百万円となりました。営業損益は、前連結会計年度1億21百万円の損失から25億55百万円の利益となりました。

(その他)

発電事業を営むアフリカ子会社の増収などにより、売上高は前連結会計年度と比べ5億12百万円増加(+19.1%)の32億円となりましたが、営業利益は、人件費の上昇などにより、前連結会計年度と比べ2億98百万円減少(△73.7%)の1億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが185億67百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは21億47百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは238億25百万円の収入となったため、前連結会計年度に比べて97億63百万円増加（+9.3%）して1,141億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、185億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が331億58百万円あったこと及びたな卸資産の減少による収入が707億49百万円あった一方、売上債権の増加による支出が1,219億96百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収入は、21億47百万円となりました。これは主に、貸付金の純収入が248億15百万円（貸付264億25百万円、回収512億41百万円）あった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出が208億34百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度比159億23百万円増加（+201.5%）の238億25百万円となりました。これは主に、借入金（短期及び長期）の純増加による収入が301億49百万円あった一方、配当金の支払が32億80百万円あったこと及びリース債務の返済による支出が26億56百万円あったことなどによるものであります。

〔財政状態の推移：連結ベース〕

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成22年3月期	742,860	180,154	21.6	△18,567	2,147	23,825	212,334
平成21年3月期	739,302	160,744	19.0	26,360	△14,124	7,901	167,823
平成20年3月期	711,545	175,642	21.3	48,338	△18,040	△36,960	148,848

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
船 舶	367,501	12.3
鉄構建設	58,223	△4.4
機 械	170,733	△16.3
プラント	67,106	△27.4
そ の 他	17,051	△21.9
合計	680,617	△3.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（%）	受注残高 （百万円）	前期比（%）
船 舶	104,228	△75.3	601,575	△34.2
鉄構建設	40,659	△61.0	57,253	△39.7
機 械	157,039	△23.1	188,576	△16.5
プラント	38,229	△23.8	63,254	△32.5
そ の 他	18,909	△12.2	3,437	2.6
合計	359,066	△55.2	914,098	△31.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
船 舶	429,520	38.2
鉄構建設	65,857	10.0
機 械	183,257	△7.0
プラント	68,390	△29.1
そ の 他	18,963	△15.2
合計	765,989	11.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年9月のいわゆるリーマンショックを契機に世界的な金融危機が広がり实体经济も大きな影響を受けた結果、当社グループでも事業環境が大幅に悪化し受注機会が減少しております。当社グループでは、9,000億円を超える受注残高を有しておりますが、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処しつつ、機敏な経営を行うことを目指しております。

短期的な対応として、豊富な受注残高を活かし一層の費用削減に努め最大利益の確保を図ります。また、外部環境の変化を常に注視しリスク管理を行うとともに、経営資源の最適配分に努めてまいります。

中期的には08中計（中期経営計画）の基本方針は継続いたしますが、大幅な事業環境変化に対応し、各事業の将来予測を見直しメインシナリオを修正いたしました。また、各事業の最悪シナリオを想定してコンティンジェンシープランを策定し、それぞれの事業環境変化に対応していきます。

受注確保のため、当社グループの総合力を活かした事業横断的なグローバル展開やコストダウン活動を強化するとともに、設備投資の削減、研究開発費の効率的活用、社外委託業務取り込み等による固定費削減を強力に推進してまいります。

大型新規事業の創出に関しては、NGH（天然ガス・ハイドレート）事業の開発を着実に進展させる等、今後も注力してまいります。また、CO2 30%削減船をはじめ環境対応型製品の開発をより強力に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内のほか世界各地で事業を展開しており、また輸出割合が高いことから、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶部門及び機械部門の船用ディーゼル機関については海運市況の影響、鉄構建設部門・機械部門及びプラント部門においては国内外の設備投資動向や公共事業の動向の影響などが挙げられます。

(2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工場の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安（戦争、テロ）、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

(3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等を遵守しております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は年次によりばらつきはあるものの概ね全体の50%以上という高い割合を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建コストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レート的大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構建設、機械、プラント等の事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産・債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、将来キャッシュ・フローの回収可能性が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、評価損を計上するリスクがあります。また、株価の変動は年金資産の変動を通じて、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造装 置	47. 7	1年毎 自動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施 料
			硫酸クーラーの設計・製造技 術	60. 2	1年毎 自動延長	(1) クーラーの伝熱面積に対し一定料率 の実施料 (2) 技師招へい費として一定料 率の費用
		Williams Patent Crusher&Pulverizer Co., Inc.	破碎機の製造技術	平成 12. 6	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サービス料として実費
		Albion Systems	液晶用イオン注入機	19. 2	無期限	販売1台に対し一定額の実施料
	ドイツ	MAN Diesel&Turbo SE	内燃機関用排ガスターボチャ ージャー	昭和 56. 5	平成 23. 5	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力 KWに対し一定料率の実施料 (2) 一定額 の標準図面代、特殊仕様図面代
			MAN B&Wディーゼル機 関	46. 11	23. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の 実施料 (2) 図面代、技術指導料として実 費
	ノルウ エー	MOSS Maritime a. s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎 自動延長	(1) 建造船毎に一定額の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	フラン ス	Gaztransport& Technigaz S.A.S.	メムブレ型LNG船	11. 10	平成 22. 10	(1) タンク表面積に対し一定料率の実施 料 (2) 技術指導料として実費
	オラン ダ	Thomassen Compression Systems	往復動コンプレッサ装置	16. 1	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) 図面代 として実費
	スイス	ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	7. 9	平成 22. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率 の実施料 (3) 技術サービス料として実費
	スウェ ーデン	Chematur Engineering AB	バイオエタノール連続発酵プ ロセス	19. 8	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1) 契約金として一時金 (2) エタノー ル生産量に対し一定料率の技術使用料 (3) 設計料、技術サービス料として実費
	デン マーク	INBICON A/S	バイオエタノール前処理技術	22. 2	10年間	(1) 契約金として一時金 (2) プラント 受注案件ごとに一定額の技術使用料
	日本	川崎重工業㈱	摩擦攪拌接合に係る装置及び 施工技術	14. 7	終結合意 日まで	一定額の実施料

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
三井海洋 開発㈱	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	TLPの建造に関する技術提携	平成 8. 6	平成 25. 6	プロジェクト受注毎に一定の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				
三井造船 環境エン ジニアリ ング㈱	英国	VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16. 4	1年毎 自動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料

(2) 技術導入契約の終了

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	スイス	W. SCHMID AG	嫌気性生物による固形廃棄物 処理システム	平成 10. 2	平成 22. 2	(1) 契約金として一時金 (2) プラント 売価に対し一定料率の実施料

(3) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	平成 16. 11	平成 26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力 に対し、一定料率の実施料 (3) 技術サ ービス料として実費
		三機工業㈱ 日立造船㈱ 三菱化工機㈱	REMシステム	16. 4	1年毎 自動延長	使用するB I M A発酵槽容量に対する実 施料及び設計費
	日本	㈱マキタ	MAN-B&W型小口径ディーゼル 機関の製造及び販売に関する 再実施権	昭和 56. 5	平成 29. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施 料
		㈱ディーゼルユナイテ ッド	MAN-B&W65及び70型ディーゼ ル機関の製造及び販売に関す る再実施権	平成 22. 1	31. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施 料
三井造 船環境 エンジ ニアリ ング㈱	米国	Schreiber LLC	バイオボール (テリトリ：南北アメリカ)	16. 4	24. 3	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) バイ オボールの販売
			バイオボール (テリトリ：欧州全域)	16. 4	24. 3	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料 (3) バイ オボールの販売
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries Co., LTD.	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58. 12	23. 3	クレーン販売価格に対し一定料率の実施 料

(4) 技術供与契約の終了

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当社	日本	電気化学工業㈱	鉄筋コンクリート構造物の防護方法	平成 18. 9	平成 21. 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料
			鉄筋コンクリート構造物のひび割れ箇所の早期診断方法及び補修方法	18. 9	21. 8	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料

(5) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末借入実行残高	当連結会計年度末借入未実行残高	契約目的
当社	日本	取引銀行11行	15,000百万円	—	15,000百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋開発㈱	日本	取引銀行5行	US\$ 110百万	US\$ 25百万	US\$ 85百万	運転資金の効率的な調達

6 【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、65億70百万円であり、この中には受託研究等の費用10億66百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 船舶部門

- 船舶に関しては、最近のCO2排出量削減に対する関心の高まりも踏まえ、船型やプロペラ、実海域性能改善の他、主機関関連の排熱回収等を含めCO2排出量30%削減船の全社的な開発プロジェクトを推進しております。
- 基盤技術については、構造関連では、振動解析技術、大波高時の非線形波浪荷重解析技術の向上に努めました。CFD（数値流体力学）関連では、舵・プロペラ近傍の詳細な流れの解析が出来るようになりました。
- 水中機器関連では、管路点検事業の推進に関連して、当連結会計年度から本格的に超小型ロボットの市場投入を開始し、活発な引き合いを得ております。また、農・工業用水等の長さ数kmの水路用の水 midpoint 検ロボットの開発に着手し平成22年度完成、市場投入を目指します。
- バラスト水処理装置のSP-ハイブリッド方式（スペシャルパイプとオゾン併用方式）については、G9（活性物質を使用するバラスト水処理システム承認のための手順）の最終承認申請を行うと共に、G8（バラスト水管理システム承認のためのガイドライン）に関する陸上試験、船上試験を終了し、平成22年内の型式承認取得を目指しております。また、大型船を対象にした膜を適用した方式の開発を開始し、G9の基本承認申請を行いました。

当事業に係わる研究開発費は12億14百万円であります。

(2) 鉄構建設部門

- 橋梁・鉄構建設、沿岸開発に関しては、技術力を重視する市場の動向に合わせた実用的な各種工法の開発を進めております。橋梁では、中小支間低桁高対応の鋼・コンクリート複合桁MDブリッジの開発を完了し、市場投入しました。また、鋼床版の疲労対策に配慮した中長支間対応の新形式橋梁の技術の開発を進めております。さらに、架設工法の開発及び補修・補強に関する技術開発も実施しております。
- 沿岸関連では今後も需要が見込まれるハイブリッドケーソンの建造技術について、より作りやすい構造への見直し・工事方法の研究に取り組み、実工事への一部採用も実現しました。
- 風車用タワー建設工事関連では、タワーの耐震設計を含めた建設を受注しております。また、他社施工の国内風車基礎部で倒壊事故が発生したことに鑑み、アンカーボルトタイプの風車基礎配筋に関する特許を取得しました。
- 物流運搬機関連では、環境対応の省燃費トランスターナ（コンテナ用ヤードクレーン）の開発を完了し、MESecoTTの商標登録を行いました。同トランスターナについて、前連結会計年度にハイブリッド型を13基、新規開発品で廉価型の4速制御式は6基受注、また、地上給電トランスターナを開発し、2基納入した実績を受け当連結会計年度は、更なる燃費改善が可能な新型ハイブリッド及び高揚程振れ止めの開発にも着手しました。また国土交通省から、トランスターナの完全電動化社会実験として、平成21年度港湾荷役高度化設備工事を受注致しました。CTMS（コンテナターミナルマネジメントシステム）関連では、サーバーベースコンピューティング型YP（ヤードプランニングシステム）の開発を完了しました。
- 連結子会社のPACECO CORP.では、次世代型高能率コンテナ荷役機器及び荷役システム、コンテナ貨物セキュリティ検査、IT新技術を導入した高機能化ターミナルシステムの開発を進めております。環境対応型ヤード荷役機器に関連する新商品として開発したヤードクレーンの電動化装置は平成22年初めに、初号機を含む2台を納入予定であります。

当事業に係わる研究開発費は91百万円であります。

(3) 機械部門

- 基幹製品関連では、クリーンなガス燃料を用いて高効率発電を実現するガスエンジンの価値を更に高めるため、性能及び信頼性向上のための技術開発を行なっております。また、船用ディーゼル機関においては、NOx、SOxに関するIMO（国際海事機関）排ガス規制への対応を進める中で、電子制御エンジンを有効活用した燃焼改善や排ガス後処理（脱硝装置、脱硫装置）による排出低減のための技術開発を進めるとともに、CO2削減を視野に入れた排熱回収によるエネルギー有効利用技術の開発も推進しております。
- 先進機械関連では、イオン注入装置のイオン源の高性能化開発を連結子会社において継続しております。また従来から開発を進めてきた成膜技術も同社に開発を委託し継続しております。ALD成膜装置（原子層堆積法成膜装置）は顧客へのデモを通して、有機ELディスプレイ分野や化合物半導体分野で大きな優位性が確認され、まもなく商品化となる見込みであります。液晶テレビの高速表示や太陽電池パネルの安定製造に貢献が期待されるシリコン微結晶成膜法の技術開発も、潜在顧客及び大学と共同で基礎技術の蓄積を推進しております。

- 再生可能エネルギー関連では、砂漠を中心とした高温のサンベルト地帯で注目されている太陽熱の利用技術に関して、アラブ首長国連邦のADFEFC (the Abu Dhabi Future Energy Company : 通称MASDAR) とコスモ石油(株)が共同で進めるビームダウン型太陽熱発電計画向けに東京工業大学と共同で研究開発を行い、当連結会計年度にMASDAR CITYに集光実験設備を納入しました。今後は大型実験及び商用設備の検討ステージに移行予定であります。主要設備である太陽光反射装置については既存技術を深化させた新製品の開発を行い、太陽光のレーザについては溶融塩を利用した高効率な製品を研究しております。
- I T関連では、e-GICS® (インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断、余寿命診断サービス) の顧客に対して、シリンダ圧力及び電子シリンダゲージ計測システムや就航船解析システム (船舶運航支援サービス) とのデータ連携機能を開発しました。さらに、e-GICS W (ワンポータルで主機及び発電機関のリモートメンテナンスサービスを提供するシステム) のIMO環境規制に対応したサービス機能として、ディーゼル機関排ガス (NO_x, SO_x, CO₂) の本船及び陸上モニタリングシステムのプロトタイプを開発し、QCL (量子化カスケードレーザー) 技術を応用した排ガス計測装置も併せて導入しました。
- 船舶運航支援サービス関連の情報サービスを提供するポータルサイト事業では、Fleet Monitor (船陸間インターネットを活用した運航モニタリングサービス) に、日々の船上業務を記録するヌーンレポート、アブログ (abstract log book : 航海日誌の要約版) 機能を追加し、陸上システムとのデータ連携機能を強化しました。また、対象となる船舶の実海域性能を高精度に把握する就航船解析システムの機能拡張として、ポータルサイトを經由して解析サービスを提供するASP版を開発しました。さらに、この個船毎の解析モデルを用いて、遭遇する気象・海象条件下における船体運動特性と最適運航ルートを算出する最適航路システムのグローバル対応版を開発しました。

当事業に係わる研究開発費は13億64百万円であります。

(4) プラント部門

- 環境・エネルギー関連では、低炭素社会システム実証モデル事業 (中国経済産業局/岡山県産業振興財団殿向け) に参加し、バイオエタノール製造技術実証試験を実施しました。木質系 (セルロース系) 原料に対するプロセスデータの集積や、実用化に向けたシステムの最適化検討を進めております。また、成長が期待される第2世代バイオエタノールの多様な市場に対応するために、デンマーク国INBICON社と「ソフトセルロース系原料を対象とするバイオエタノールの製造」に関し技術提携 (ライセンス契約) し、セルロース系バイオエタノール製造技術の品揃えを拡充しました。
- 資源リサイクル関連では、バイオマスタウン構想に基づく循環型社会形成、地球温暖化対策に貢献するバイオガスシステムの受注活動を進めるなかで、地域に適した差別化、付加価値向上のための開発・提案に注力しております。焼酎粕のリサイクルを目的とした焼酎粕飼料化プロセスについては、わが国の飼料自給率向上政策の下に産官学一体で本分野を先導し、一層の運転費低減、高品質化による付加価値向上等の改良を進めております。

当事業に係わる研究開発費は1億61百万円であります。

(5) その他の部門

- NGH (天然ガスハイドレート) の大型化開発は全社推進体制で技術開発を推進しており、引き続き、製造プロセスの高速・コンパクト化、NGHタンク、NGH輸送船及び高速ガス化システムの技術開発に注力しております。NGH輸送チェーンの実証については、中国電力(株)柳井発電所内に建設したNGH製造プラントで製造したNGHペレットを、専用のNGHローリー車により約100km離れた広島県内の2箇所の需要家まで輸送した後、再びガス化して利用するNGH陸上輸送チェーンを、世界で初めて実証しました。千葉事業所内の試験プラントでは、昨年12月に追設したNGH脱水成型一体試験装置を用いた試験を中心に行い、NGH大量製造プロセス機器の高速・コンパクト化の開発・改良を行っております。NGH輸送船につきましては、2月に開催のIMOの委員会においてNGH輸送船暫定ガイドラインが承認され、国際商船としての安全基準が策定されました。事業面では、三井物産(株)との共同出資会社NGHジャパン(株)を中心に、次期パイロットプロジェクトへ向けた、海外の石油・ガス会社等の事業パートナー候補との事業化検討を継続して推進しております。
- 次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウムに関しては、量産技術の確立を目的にパイロットプラントによる技術評価を行い、さらに大量サンプル需要に対応するため、セミコマーシャルプラントの建設を完了し、量産化の試運転を行っております。
- 子会社の三井造船システム技研(株)は、新製品として入退セキュリティシステム「MSSX」の開発を完了し、さらなる機能アップを図っております。「MSSX」は、オフィス、工場、研究所などの入退出を管理するフィジカルセキュリティ分野の製品であります。デジタルエンジニアリング分野では、計測データ管理システムの開発を完了しました。また、ロボットシミュレータの開発については、当連結会計年度で基本シミュレータ環境の開発を完了しました。

同社の主力製品である「TIME-3」(勤怠管理システム)は労基法対応、「MiTOX」(安全性試験システム)は受託

臨床試験実施機関（CRO：Contract Research Organization）の要求機能を取り込んだ商品改良を進めました。

船用関連機器では、MC型ディーゼル機関制御装置のリニューアル・次世代化を継続しながら、軸受摩耗モニタリングシステムの開発を新たに開始しました。

- ・当事業に係わる研究開発費は37億38百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当を認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、期末時点において連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える判断、見積りを行う場合があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金などの各種引当金、繰延税金資産の回収可能性及び工事進行基準による売上などがあります。見積りにあたっては、それぞれ合理的な方法によっており、その方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 受注・売上高の状況

当社グループの当連結会計年度の受注状況は、金融危機後の国内外の景気低迷から低調に推移しました。売上高については、船舶、鉄構建設部門を中心に増加したことや、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用し、工事進行基準の適用範囲を拡大したことなどから、前連結会計年度に引き続き過去最高を更新しました。

② 売上原価率

売上原価率は、前連結会計年度に比べ1%改善し、88.9%となりました。これは、工事進行基準の適用範囲拡大や連結子会社において大型FPSOプロジェクトが進行したことによる増収に加え、鋼材を始めとする資機材調達価額の低減並びに設備投資等による生産性の向上によります。

今後も、当社グループの総合力を活かし、コスト削減及び生産性の向上を図り営業利益率の改善に努めてまいります。

③ 財政状態

当期末の資産は、前期末に比べて35億57百万円増加の7,428億60百万円となりました。これは、主に工事進行基準の適用範囲拡大により受取手形及び売掛金が823億66百万円増加し、仕掛品が709億18百万円減少したことに加え、投資有価証券が時価評価差額等により92億16百万円増加した一方、現金及び預金が130億1百万円減少したことなどによります。

負債は、受注高の減少及び工事進行基準の適用範囲拡大等により前受金が535億円81百万円、支払手形及び買掛金が147億円37百万円減少した一方、有利子負債が445億円10百万円増加したことなどにより前期末に比べて158億51百万円減少の5,627億6百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が174億6百万円、その他有価証券評価差額金が37億32百万円増加したことなどにより前期末に比べて194億9百万円増加の1,801億54百万円となりました。

（3）経営戦略の現状と見通し

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を平成19年に策定し、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している

② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、平成20年度を初年度とし平成22年度までの3年間の「08中計（中期経営計画）」において、①中核事業を強くし、②成長事業を伸ばし、③新規事業の芽を育てる、この3点を実現可能とする経営基盤の深化を図ります。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入又はCPによる短期資金調達、あるいはコミットメントラインの利用等によって流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を

行うことで資金効率を高めております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、社債及び長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの資金は、営業活動によるキャッシュ・フローが185億67百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは21億47百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは238億25百万円の収入となったため、前連結会計年度に比べて97億63百万円増加して1,141億96百万円となりました。

なお、平成22年3月31日現在の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	37,473	37,473	—
長期借入金	144,024	52,616	91,408
社債	16,280	230	16,050
リース債務	14,555	2,729	11,825
合計	212,334	93,049	119,284

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、08中計の基本方針として、中核・成長事業の深化と進化、新規事業の創出及び経営基盤の深化を掲げており、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従い、船舶では、効率化とコスト競争力強化のための設備投資を、鉄構建設では、大型鋼構造物生産能力増強のための設備投資を、機械では、船用ディーゼル機関の生産拡大のための設備投資を、プラントでは、IT化推進による効率化及び競争力強化のための設備投資などを計画しております。その後、平成20年秋の金融危機により基本方針は継続しているものの、一部の設備投資計画については、見直しや削減を行っております。08中計の2年目にあたる当連結会計年度では、全体で20,834百万円の設備投資を行なっており、その内容は次のとおりであります。

船舶部門では、当社において、由良修繕部におけるドライドック延長及び玉野事業所の船台設備の増強等を行い、備船業を営む海外子会社においては、新造船を取得するなど、合わせて14,717百万円の設備投資を実施しました。

鉄構建設部門では、機械装置等に768百万円の設備投資を実施しました。

機械部門では、当社において、船用ディーゼル機関試運転用設備等に、子会社においては、三井ミーハナイト・メタル(株)の鋳鉄関連設備の増強等に、合わせて3,154百万円の設備投資を実施しました。

プラント部門では、634百万円の設備投資を実施しました。

その他部門では、当社において、情報システム整備等に、1,502百万円の設備投資を実施しました。

本社としては、玉野事業所の事務所、従業員新寮の建設等に、合わせて57百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	12,413	7,039	22,272 (1,387)	8,239	1,988	51,952	2,255 [204]
千葉事業所 (千葉縣市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	6,271	1,501	34,387 (952)	3,077	486	45,724	941 [72]
大分事業所 (大分県大分市)	鉄構建設 その他	鉄構建設生産 設備 その他設備	6,335	2,260	31,488 (1,918)	580	140	40,805	361 [20]
本社 (東京都中央区)	プラント その他 本社	その他設備	5,525	2,383	20,406 (533) [66]	456	1,554	30,325	894 [98]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井造船千葉 機工エンジニア リング(株)	千葉県 市原市	船舶	船舶生産 設備	34	95	— (—)	59	6	195	146 [37]
三井海洋開発 (株)	東京都 千代田区	船舶	船舶設備	400	872	— (—)	—	529	1,801	589 [1,293]
四国ドック(株)	香川県 高松市	船舶	船舶生産 設備	1,547	597	1,344 (63)	5	37	3,532	161 [—]
新潟造船(株)	新潟県 新潟市 中央区	船舶	船舶生産 設備	660	338	782 (172)	225	13	2,020	219 [14]
三井造船鉄構 工事(株)	東京都 江戸川区	鉄構建設	その他設備	16	10	180 (10)	—	38	246	113 [9]
ドービー建設 工業(株)	北海道 札幌市 中央区	鉄構建設	鉄構生産 設備	573	308	3,824 (320)	13	19	4,739	188 [—]
三井造船マシ ナリー・サー ビス(株)	東京都 千代田区	機械	機械生産 設備	256	74	2,481 (33)	17	31	2,863	127 [48]
三井ミーハナ イト・メタル (株)	愛知県 岡崎市	機械	機械生産 設備	1,040	878	827 (164)	301	88	3,137	220 [17]
三井造船シス テム技研(株)	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	407	22	— (—)	46	94	571	579 [—]
三友不動産(株)	岡山県 玉野市	その他	その他設備	394	56	780 (166)	50	11	1,292	192 [266]
三幸物流(株)	東京都 中央区	その他	その他設備	2,144	2	— (—)	1	1	2,149	28 [7]
市原グリーン 電力(株)	千葉県 市原市	その他	その他設備	442	4,361	— (—)	—	2	4,806	19 [—]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	Panama	船舶	船舶設備	—	13,909	— (—)	—	1,935	15,844	— [—]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	機械	機械生産 設備	1,348	133	67 (15)	—	—	1,548	523 [6]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	機械	発電設備	—	3,500	3 (—) [2]	—	1	3,506	6 [—]

(注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には大阪倉庫、由良修繕船設備、葛西センター、東雲倉庫、本社寮・社宅施設、事業開発本部の設備などが含まれております。
- (3) 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は建物1,427百万円、土地435百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。
- (4) 上表については、賃貸中の建物615百万円、土地4,815百万円(70千㎡)が含まれております。
- (5) 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物、機械装置、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物821百万円、機械装置3百万円、土地7百万円(5千㎡)、その他18百万円であります。
- (3) 上表については、賃貸中の建物535百万円、土地83百万円(22千㎡)が含まれております。

3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物、運搬具、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物184百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地3百万円、その他0百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は9,450百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	2,360	船舶製造設備等	自己資金及びリース
鉄構建設	350	クレーン・橋梁生産設備等	自己資金及びリース
機械	1,700	情報・インフラ設備等	自己資金及びリース
プラント	430	情報・インフラ設備等	自己資金及びリース
その他	3,000	新規事業関連設備等	自己資金
小計	7,840	—	
消去または全社	1,610	情報インフラ設備等	自己資金
合計	9,450	—	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、下記の設備を除却することを決定しております。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	廃棄予定
ELANG EPS PTE LTD.	インドネシア	船舶	FPSO 1基	—	平成22年上期

(注) 上記の設備について、当連結会計年度において減損損失2,701百万円を特別損失として計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	91	71	518	358	19	68,154	69,212	—
所有株式数 (単元)	23	295,578	24,489	112,664	131,967	158	261,136	826,015	4,972,176
所有株式数 の割合 (%)	0.00	35.78	2.97	13.64	15.98	0.02	31.61	100.0	—

- (注) 1. 自己株式は2,288,268株であり、「個人その他」に2,288単元及び「単元未満株式の状況」に268株が含まれております。なお、自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	33,663	4.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,889	3.35
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	26,586	3.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	19,530	2.35
シティバンク ホンコン ピービ ーjee クライアント ホンコン (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	45/F CITIBANK TOWER CITIBANK PLAZA, 3, GARDEN ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	17,310	2.08
三井生命保険株式会社 (常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
計	—	234,372	28.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,288,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,635,000	821,635	—
単元未満株式	普通株式 4,972,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,635	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,288,000	—	2,288,000	0.27
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,380,000	—	4,380,000	0.52

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	478,051	105,828
当期間における取得自己株式	17,039	3,982

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	98,716	26,898	2,183	581
保有自己株式数	2,284,268	—	2,299,124	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点では収益力強化の途上にあることから、期末配当の年1回を現在の方針としております。収益力強化のスピードアップを図り、中間配当の早期実現を目指します。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年5円00銭の配当を行うこととしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	4,143	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	459	522	737	425	264
最低(円)	198	296	241	103	163

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	247	251	231	244	229	239
最低(円)	217	200	208	216	207	209

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	元 山 登 雄	昭和16年2月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成19年6月 代表取締役取締役会長就任 (現任)	(注)2	77
代表取締役 社長	—	加 藤 泰 彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED 社長 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	63
代表取締役 副社長	社長補佐、管理 部門総括、監査 部門担当、輸出 管理室長、 CCO、CPO CCO: コンプライア ンスに関する全社 統括責任者 (Chief Compliance Officer) CPO: 個人情報保護統 括責任者 (Chief Privacy Officer)	櫻 井 眞	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 機械・システム事業本部発電 装置営業部長 平成16年7月 理事就任、営業総括本部関西 支社長 平成17年6月 取締役就任、玉野事業所長、 営業総括本部関西支社長兼関 西新空港プロジェクト室長、 Kプロジェクト室長 平成19年6月 常務取締役就任、機械・シス テム事業本部長 平成21年6月 代表取締役副社長就任、社長 補佐、管理部門総括、監査部 門担当、輸出管理室長、CCO、 CPO (現任)	(注)2	21
常務取締役	資材部門、環境 安全管理部門及 び事業所担当	頼 成 豊	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場長 平成14年6月 取締役就任、環境事業本部副 事業本部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部副事 業本部長 平成17年6月 常務取締役就任 (現任)、環 境・プラント事業本部長 平成19年6月 人事部門、資材部門、環境安 全管理部門及び事業所担当 平成21年6月 資材部門、環境安全管理部門 及び事業所担当 (現任)	(注)2	26
常務取締役	船舶・艦艇事業 本部長	永 田 憲 夫	昭和22年5月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船 工場長 平成15年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船 工場長 平成17年6月 取締役就任、鉄構・物流事業 本部副事業本部長、大分事業 所長 平成18年6月 鉄構・物流事業本部長 平成20年6月 常務取締役就任 (現任) 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部長 (現 任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部門担当	増山和雄	昭和22年8月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼IR室主管 平成17年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成18年6月 人事部門、資材部門及び環境安全管理部門担当 平成19年6月 技術本部長 平成21年6月 常務取締役就任、経営企画部門担当（現任）	(注)2	18
常務取締役	事業開発本部長	神川良一	昭和22年9月25日生	昭和46年4月 三井物産(株)入社 平成14年5月 同社クアラルンプール支店長 平成16年7月 同社理事、クアラルンプール支店長 平成18年4月 同社退職 同年5月 当社理事就任、営業総括本部本部長補佐 同年6月 当社取締役就任、営業総括本部長 平成21年6月 常務取締役就任、事業開発本部長（現任）	(注)2	37
常務取締役	機械・システム事業本部長	田中孝雄	昭和25年4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 機械・システム事業本部ディーゼル工場技術部長 平成14年10月 機械・システム事業本部事業開発部長兼NGHプロジェクト室主管 平成17年6月 理事就任 機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長（現任）	(注)2	22
常務取締役	鉄構・物流事業本部長	屋鋪一樹	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部事業開発部主管 平成16年6月 新潟造船(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役就任、新潟造船(株)担当 平成19年6月 玉野事業所長 平成21年6月 常務取締役就任、鉄構・物流事業本部長（現任）	(注)2	13
常務取締役	環境・プラント事業本部長	山下俊一	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 プラントエンジニアリング事業本部営業第二部長 平成15年7月 環境・プラント事業本部プラント営業部長 平成17年6月 理事就任 環境・プラント事業本部事業本部長補佐、プラント営業部長 平成19年6月 取締役就任、環境・プラント事業本部長（現任） 平成22年6月 常務取締役就任（現在）	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当	宮崎 俊郎	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 経理部長 平成14年10月 経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長 平成17年6月 理事就任 平成18年4月 経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長、BPS推進室長 平成19年6月 取締役就任、財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当(現任)	(注)2	37
取締役	営業総括本部長	岡田 正文	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部船舶海洋営業部長 平成17年6月 理事就任 船舶・艦艇事業本部事業本部長補佐、船舶海洋営業部長 平成18年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成21年6月 営業総括本部長(現任)	(注)2	18
取締役	技術本部長	入江 泰雄	昭和24年5月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部艦船設計部長兼事業開発部主管 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成19年7月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼事業開発部長、IR室主管 平成20年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部技術理事 平成21年6月 取締役就任、技術本部長(現任)	(注)2	13
取締役	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長	松田 昭憲	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場生産計画部長 平成17年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成18年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場製造部長 平成19年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成21年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長(現任)	(注)2	11
取締役	玉野事業所長	北嶋 義久	昭和26年11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 玉野事業所生産総括部生産計画部長 平成12年1月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 平成16年4月 機械・システム事業本部機械工場長 平成19年6月 理事就任、経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長 平成21年6月 取締役就任、玉野事業所長(現任)	(注)2	23
取締役	総務部門及び人事部門担当、総務部長	山本 隆樹	昭和27年5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成21年6月 取締役就任、総務部門及び人事部門担当、総務部長(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	齋藤 良敏	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 財務部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 財務部長兼IR室長 平成13年6月 財務部門、経理部門担当、IR室長 平成16年4月 財務部門、経理部門及びIR室、広報室担当 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任、社長補佐、管理部門（特に総務・人事部門）総括、輸出管理室長、CCO、CPO 平成21年6月 常勤監査役就任（現任）	平成21年6月から4年	32
監査役 (常勤)	—	山崎 誠	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年9月 経営企画部審査室主査兼監査部主査 平成11年7月 監査部主査 平成14年4月 監査部長 平成16年6月 常勤監査役就任（現任）	平成20年6月から4年	10
監査役	—	今井 和也	昭和21年4月20日生	昭和44年7月 三井物産㈱入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 同年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成20年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問就任、当社監査役就任（現任） 平成22年6月 三井物産㈱顧問退任	平成20年6月から4年	—
監査役	—	矢作 光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行入行 平成10年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成18年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成19年4月 同行取締役兼副頭取執行役員退任 平成19年5月 ㈱日本総合研究所顧問 平成19年6月 ㈱日本総合研究所代表取締役会長（現任） 平成20年6月 当社監査役就任（現任）	平成20年6月から4年	—
計						490

- (注) 1. 監査役今井和也及び監査役矢作光明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木 下 徳 明	昭和14年12月 5 日生	昭和41年 6 月 公認会計士登録 同年同月 木下公認会計士事務所開設 昭和47年 4 月 学校法人中央大学商学部兼任講師 昭和59年10月 監査法人井上達雄会計事務所代表社員 昭和62年10月 井上斎藤監査法人統括代表社員 平成 3 年 9 月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成 5 年10月 朝日監査法人代表社員 平成14年 4 月 学校法人中央大学商学部教授 平成15年 8 月 ライオン㈱経営評価委員 平成18年 6 月 ㈱タチエス特別委員会委員 (現任) 同年 6 月 当社補欠監査役、現在に至る。	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様へより高い満足を提供します」、「安全で働き甲斐のある職場を実現します」、「社会の発展に寄与します」、「企業永続のために利益を追求します」の4項目を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様へ企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

平成22年6月25日現在、当社の取締役会は16名で構成されておりますが、この中に社外取締役はおりません。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役であります。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員等によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

監査役は取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席するほか、取締役等が監査役に報告すべき事項を予め協議して定めた規程により適時、適切な情報収集を行うとともに社内各部門との日常コミュニケーション及び当社子会社から成る企業集団に対するヒアリング等を通じて、取締役の業務執行を監視・監督しております。

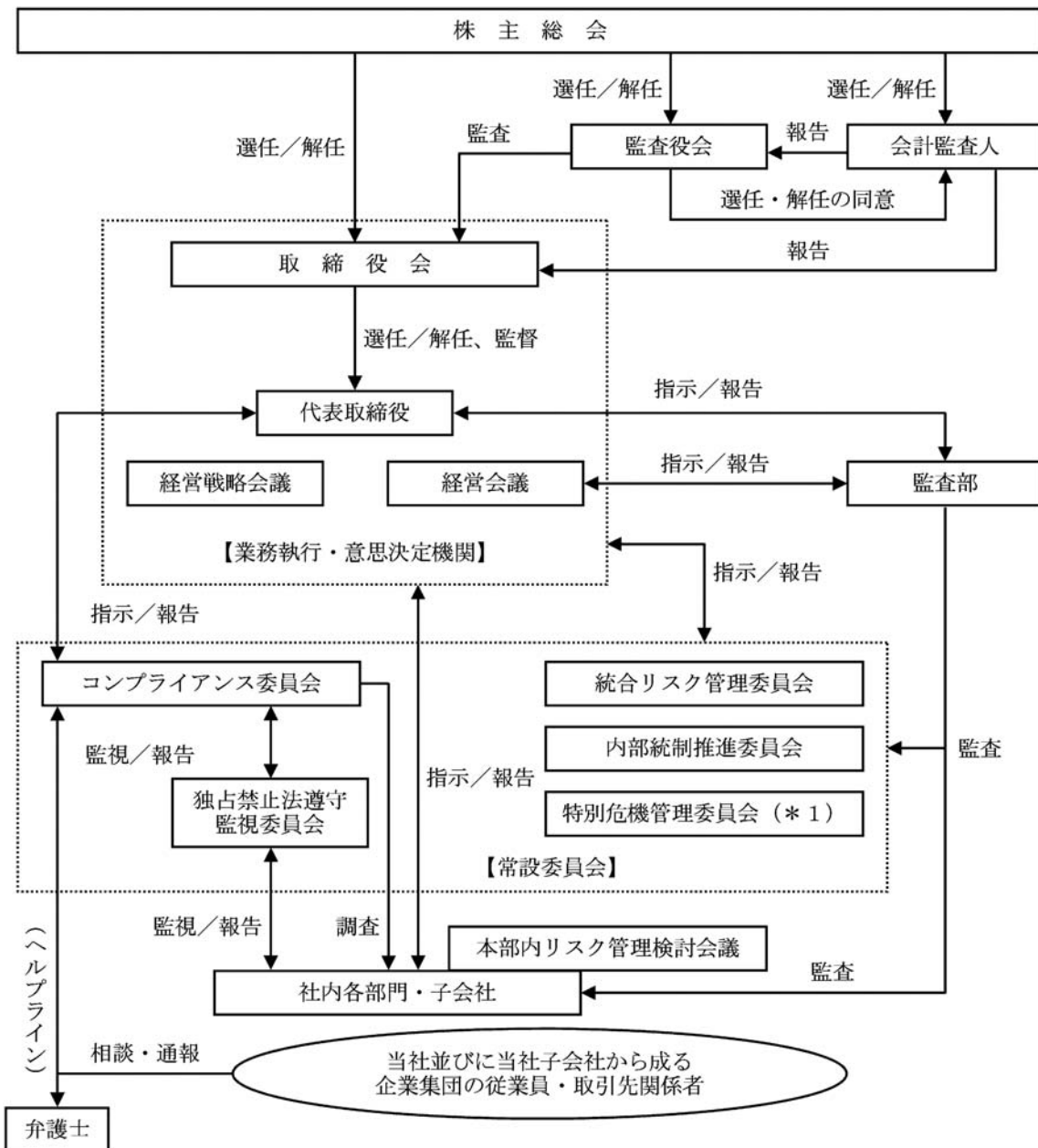
ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に精通した社内取締役により構成される取締役会による経営が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、監査役・監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。また、このような認識に基づく経営を実践するうえで、取締役の説明責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、取締役に対する信任を株主各位が確認する機会を増すことに努めております。

当社子会社から成る企業集団におけるコーポレート・ガバナンスについても、傘下の国内子会社は全て監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

監査役会の実効性の強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設けています。また監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

ハ、コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



* 1 : 不測の事態が発生した場合に対応

ニ、内部統制システムの整備状況

1. 内部統制システムの基本的な考え方

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

内部統制システムのさらなる整備・強化及びPDCA（Plan Do Check Act）のプロセス循環等につきましては、内部統制推進委員会を設置して推進しております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎのとおりであります。

a. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責

任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能となっております。

b. コンプライアンス体制

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付でコンプライアンス体制を改めて整備してその運営を開始しており、その後も継続的に体制の見直し、強化を図っております。具体的には、当社並びに国内の当社子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」、「企業行動規準に関する事例集」及び「独占禁止法・下請法に関する事例集」を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外の当社子会社から成る企業集団には地域の状況にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っております。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。本委員会は、管理部門を総括する代表取締役及び各部門代表者によって構成され、法務室が事務局業務を担い年2回定期開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、代表取締役を委員長とし、総務部長、資材部長、各事業本部管理部長、営業部長全員などで構成する「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査及び内部統制監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与いただいております。

c. リスク管理体制

統合リスク管理委員会の下に、経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図る統合リスク管理体制を推進しております。

また、事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

d. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年取締役会で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、内部統制推進委員会を通して内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また、財務報告の信頼性に影響を及ぼす重要な欠陥を発見した場合には直ちに取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社並びに当社子会社から成る企業集団全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、公認内部監査人3名、公認情報システム監査人2名、内部監査士8名など監査専門資格保持者を含む専任16名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の有無を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリング、及び情報セキュリティ活動など一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、隔月で年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明するとともに、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける会議及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける会議に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

なお、常勤監査役齋藤良敏は、当社の財務・経理部門において長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部統制は、企画担当取締役が委員長を勤める内部統制推進委員会が内部統制に関する基本方針の審議及び経営会議体等で決定された方針に基づく全社横断的な施策の推進を担っており、内部統制推進委員会の事務局として経営企画部の中に内部統制推進室を設置しております。年3回開催される内部統制推進委員会には常勤監査役及び内部監査部門である監査部長が同席し、内部統制の推進状況の適確な把握及び情報の共有化を図っております。

③ 社外監査役

当社は、会社業務に精通した社内取締役により構成される取締役会による経営が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行取締役の行う業務執行の監視・監督機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視を強化しております。また、取締役の説明責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、取締役に対する信任を株主各位が確認する機会を増すことでコーポレート・ガバナンスの強化も図っているため、現状の体制としております。

④ 社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

⑤ 会計監査の状況

当社は会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 内山英世
指定社員 柿沼幸二
指定社員 宮本敬久

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名
その他 13名

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	463	290	172	20
監査役 (社外監査役を除く)	52	36	15	3
社外役員	14	12	2	2
合計	529	339	190	25

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第106回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第88回定時株主総会において月額40百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第91回定時株主総会において月額6百万円以内と決議されております。

⑦ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の月例報酬は、役位別に定める額を基準として、全社並びに担当部門の業績を反映して決定しております。

監査役の月例報酬は、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金は、月例報酬を基準に算定した額を役員退職慰労引当金として在任期間に亘って積み立て、その額を基準として決定しております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
118銘柄 32,157百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産 (株)	6,732,783	10,166	取引関係を維持強化するために保有しております。
三井化学 (株)	10,721,302	2,873	同上
(株) 中国銀行	1,861,860	2,204	同上
日本海洋掘削 (株)	364,800	1,682	同上
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	553,200	1,627	同上
(株) 百十四銀行	3,845,014	1,311	同上
(株) 伊予銀行	1,614,566	1,306	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵 (株)	3,451,000	1,197	取引関係を維持強化するために保有しております。
三井不動産 (株)	675,000	1,054	同上
日本郵船 (株)	3,000,000	1,032	同上
(株) 阿波銀行	1,830,741	942	同上
(株) 神戸製鋼所	3,397,000	621	同上
明治海運 (株)	1,219,000	549	同上
日本風力開発 (株)	2,000	481	同上

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

監査役今井和也及び矢作光明は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10百万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	79	16	91	15
連結子会社	84	—	106	—
計	164	16	198	15

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMESCO DENMARK A/Sは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として11百万円を計上しております。

また、当社の連結子会社である三井海洋開発株式会社の一部の海外子会社（計7社）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として、23百万円を計上しております。

(当連結会計年度)

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として133百万円、非監査業務の報酬として1百万円を計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等にかかる業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等にかかる業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社（大会社を除く）の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、最新情報の入手に適宜努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 84,323	※6 71,321
受取手形及び売掛金	※1 133,389	215,756
リース債権及びリース投資資産	375	220
有価証券	2,408	—
商品及び製品	3,093	2,864
仕掛品	109,675	※9 38,756
原材料及び貯蔵品	5,173	4,963
繰延税金資産	14,270	14,480
短期貸付金	51,710	49,042
その他	28,089	25,279
貸倒引当金	△526	△2,426
流動資産合計	431,982	420,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,438	122,977
減価償却累計額	△82,999	△85,279
建物及び構築物(純額)	36,438	37,698
機械装置及び運搬具	129,450	127,089
減価償却累計額	△98,597	△89,725
機械装置及び運搬具(純額)	30,853	37,364
土地	※5 117,875	※5 116,229
リース資産	16,297	18,385
減価償却累計額	△3,189	△5,081
リース資産(純額)	13,107	13,304
建設仮勘定	7,247	2,810
その他	16,427	16,674
減価償却累計額	△13,539	△14,011
その他(純額)	2,887	2,663
有形固定資産合計	※3, ※6, ※7 208,410	※3, ※6, ※7 210,070
無形固定資産		
のれん	5,471	4,986
その他	6,782	6,562
無形固定資産合計	12,254	11,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 41,993	※2, ※6 51,210
長期貸付金	14,078	17,185
繰延税金資産	21,187	20,238
その他	※2 10,211	※2 13,275
貸倒引当金	△815	△927
投資その他の資産合計	86,655	100,982
固定資産合計	307,320	322,602
資産合計	739,302	742,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,253	166,515
短期借入金	※6, ※8 50,117	※6, ※8 37,473
1年内返済予定の長期借入金	※6 32,880	※6 52,616
1年内償還予定の社債	※6 340	※6 230
リース債務	2,446	2,729
未払法人税等	3,173	11,420
繰延税金負債	846	857
前受金	133,105	79,523
保証工事引当金	7,637	8,081
受注工事損失引当金	5,145	3,749
その他	35,614	36,293
流動負債合計	452,561	399,490
固定負債		
社債	※6 15,180	※6 16,050
長期借入金	※6 54,978	※6 91,408
リース債務	11,880	11,825
繰延税金負債	1,039	994
退職給付引当金	3,595	3,615
役員退職慰労引当金	844	777
再評価に係る繰延税金負債	※5 34,479	※5 33,900
その他	3,997	4,642
固定負債合計	125,996	163,215
負債合計	578,557	562,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	59,005	76,411
自己株式	△563	△638
株主資本合計	121,004	138,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	850	4,583
繰延ヘッジ損益	238	△784
土地再評価差額金	※5 24,674	※5 23,841
為替換算調整勘定	△6,222	△5,477
評価・換算差額等合計	19,541	22,164
少数株主持分	20,198	19,653
純資産合計	160,744	180,154
負債純資産合計	739,302	742,860

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	686,655	765,989
売上原価	※2, ※10 617,087	※2, ※10, ※11 681,180
売上総利益	69,568	84,808
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,714	※1, ※2 41,807
営業利益	26,854	43,000
営業外収益		
受取利息	3,356	1,807
受取配当金	1,326	689
有価証券売却益	—	315
持分法による投資利益	1,261	1,787
その他	597	1,654
営業外収益合計	6,542	6,253
営業外費用		
支払利息	3,587	2,931
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
有価証券売却損	195	—
為替差損	2,425	—
その他	1,808	2,358
営業外費用合計	9,981	7,254
経常利益	23,415	41,999
特別利益		
投資有価証券売却益	1	21
受取補償金	—	※3 464
固定資産処分益	※4 4,414	—
持分変動利益	10	—
特別利益合計	4,425	485
特別損失		
固定資産処分損	—	※5 1,267
減損損失	※8 218	※8 5,831
貸倒引当金繰入額	—	※9 1,961
投資有価証券評価損	7,486	201
関係会社清算損	—	65
たな卸資産評価損	※10 84	—
災害による損失	※6 577	—
訴訟関連損失	※7 1,035	—
特別損失合計	9,401	9,326
税金等調整前当期純利益	18,440	33,158
法人税、住民税及び事業税	6,712	15,385
法人税等調整額	807	△1,817
法人税等合計	7,519	13,567
少数株主利益	278	△60
当期純利益	10,641	19,652

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
前期末残高	18,194	18,178
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	18,178	18,178
利益剰余金		
前期末残高	52,331	59,005
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△787	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	10,641	19,652
自己株式の処分	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	518	832
海外子会社デリバティブ評価差額金	△260	72
その他	△115	166
当期変動額合計	7,461	17,406
当期末残高	59,005	76,411
自己株式		
前期末残高	△566	△563
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△101
自己株式の処分	105	26
当期変動額合計	2	△74
当期末残高	△563	△638
株主資本合計		
前期末残高	114,344	121,004
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△787	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	10,641	19,652
自己株式の取得	△103	△101
自己株式の処分	83	25
土地再評価差額金の取崩	518	832
海外子会社デリバティブ評価差額金	△260	72
その他	△115	166
当期変動額合計	7,447	17,331
当期末残高	121,004	138,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,415	850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,564	3,732
当期変動額合計	△8,564	3,732
当期末残高	850	4,583
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,674	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,436	△1,022
当期変動額合計	△2,436	△1,022
当期末残高	238	△784
土地再評価差額金		
前期末残高	25,193	24,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518	△832
当期変動額合計	△518	△832
当期末残高	24,674	23,841
為替換算調整勘定		
前期末残高	△300	△6,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,922	745
当期変動額合計	△5,922	745
当期末残高	△6,222	△5,477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,983	19,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,441	2,623
当期変動額合計	△17,441	2,623
当期末残高	19,541	22,164
少数株主持分		
前期末残高	24,314	20,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,115	△544
当期変動額合計	△4,115	△544
当期末残高	20,198	19,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	175,642	160,744
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△787	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	10,641	19,652
自己株式の取得	△103	△101
自己株式の処分	83	25
土地再評価差額金の取崩	518	832
海外子会社デリバティブ評価差額金	△260	72
その他	△115	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,557	2,078
当期変動額合計	△14,109	19,409
当期末残高	160,744	180,154

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,440	33,158
減価償却費	13,692	14,737
減損損失	218	5,831
のれん償却額	698	526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	2,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,601	△47
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,370	△2,096
受取利息及び受取配当金	△4,683	△2,496
支払利息	3,587	2,931
持分法による投資損益 (△は益)	△1,261	△1,787
為替差損益 (△は益)	1,326	△298
有価証券売却損益 (△は益)	195	△315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,486	201
持分変動損益 (△は益)	△10	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	65
固定資産処分損益 (△は益)	△4,414	1,267
災害損失	577	—
訴訟関連損失	1,035	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,103	△121,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,299	70,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,607	△13,180
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,856	△3,676
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,871	761
その他	2,024	△95
小計	39,267	△13,698
利息及び配当金の受取額	4,274	2,539
利息の支払額	△3,929	△3,324
災害損失の支払額	△577	—
訴訟関連損失の支払額	△968	—
法人税等の還付額	—	3,831
法人税等の支払額	△11,706	△7,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,360	△18,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,130	△1,235
有価証券の取得による支出	△115	△313
有価証券の売却による収入	80	3,127
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,266	△20,834
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,956	124
投資有価証券の取得による支出	△920	△784
投資有価証券の売却による収入	1,038	46
関係会社株式の取得による支出	△99	△2,033
関係会社株式の売却による収入	—	84
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△598	△1,105
関係会社の減資による収入	1,677	—
貸付けによる支出	△33,777	△26,425
貸付金の回収による収入	28,906	51,241
その他	123	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,124	2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,017	△17,894
長期借入れによる収入	32,260	80,890
長期借入金の返済による支出	△41,001	△32,847
リース債務の返済による支出	△2,405	△2,656
社債の発行による収入	—	1,100
社債の償還による支出	△120	△340
自己株式の取得による支出	△103	△105
配当金の支払額	△3,318	△3,280
少数株主への配当金の支払額	△419	△1,074
少数株主からの払込みによる収入	81	10
その他	△89	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,901	23,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,137	2,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,000	9,706
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	104,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	56
現金及び現金同等物の期末残高	※1 104,432	※1 114,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 83社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SOFEC SERVICES L. L. C.、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited及びBWSC Generation ApSを新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。また、前連結会計年度に非連結子会社であった浜松グリーンウェーブ(株)は、重要性が増加したため当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、連結財務諸表提出会社が(株)三造機械部品加工センター、(株)大分三井造船及びエム・イー・エス・エース(株)を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度に連結子会社であったMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA. は重要性が減少したため、MODEC (U. S. A.), INC. はMODEC INTERNATIONAL L. L. C. と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. はMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA. へ、MODEC INTERNATIONAL L. L. C. はMODEC INTERNATIONAL, INC. へとそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 15社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MZ CORPORATION、GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.、JUBILEE GHANA MV21 B. V.、TUPI PILOT MV22 B. V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD. であります。 GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.、JUBILEE GHANA MV21 B. V.、TUPI PILOT MV22 B. V. については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 86社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 BWSC Malta Ltd. 及びアクアペックスおやま(株)を新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。また、前連結会計年度に非連結子会社であったMES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD. 及びJUBILEE GHANA MV21 B. V. は、重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。 なお、(株)エイ・ディー・ディーは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、TUPI PILOT MV22 B. V.、GUARA MV23 B. V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、アクアペックスさかい(株)であります。 TUPI PILOT MV22 B. V. 及びGUARA MV23 B. V. については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 Rabai Power Holdings Limited、Rabai Power Limited及びWestern Biomass Operating Company Limitedを新規に設立したため、AP Operation & Maintenance Limited、Asia Power (Private) Limited及びPedregal Power Company S. de R.L.は重要性が増したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったIMC-MODEC JV1 PTE LTD.は重要性が減少したため、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 12社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MZ CORPORATION、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>b 関連会社数 9社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、道ピー・エス販売(株)、(株)ネオジャグラス、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)、YILPAC Training and Port Services Ltd.、IMC-MODEC JV1 PTE LTD. 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったGAS OPPORTUNITY MV20 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったIMC-MODEC JV1, INC.は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 12社 朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、GUARA MV23 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、アクアペックスさかい(株)</p> <p>b 関連会社数 6社 (株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工(株)、(株)ネオジャグラス、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の53社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. DE C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニックス、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の56社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニックス、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn. Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、BWSC Malta Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が186百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が270百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>（表示方法の変更） 前連結会計年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第二百五十四号））」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は55,642百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,281百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 40px;"><u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u></p> <p>(a) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務</p> <p>(c) 金利スワップ 借入金及び社債</p> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金が787百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が235百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結貸借対照表 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「半成品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「半成品」は、それぞれ2,253百万円、4,987百万円、89,125百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」（前連結会計年度840百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>連結損益計算書 前連結会計年度において、区分掲記していた「為替差損」（当連結会計年度380百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えていないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。</p>

【連結財務諸表の注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>※1 受取手形割引高は、300百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、319百万円であります。</p> <p>※4 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">14,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">11,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,673</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$525,261千、BHT54,657千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△935</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△671</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,617</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,045百万円	その他(出資金)	2,358	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083	Doosan Babcock Energy Limited	826	MODEC VENTURE 11 B.V.	805	STYBARROW MV16 B.V.	746	PRIMATE SHIPPING S.A.	443	西胆振環境(株)	414	MODEC VENTURE 10 B.V.	409	その他	917	計	49,673	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,309百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968	STYBARROW MV16 B.V.	△935	PRA-1 MV15 B.V.	△865	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802	RANG DONG MV17 B.V.	△703	ESPADARTE MV14 B.V.	△671	その他	△976	計	△9,617	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、346百万円であります。</p> <p>※4 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">45,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">20,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,242</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$775,587千、BHT54,008千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△4,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,402</td> </tr> </table>	投資有価証券	17,528百万円	その他(出資金)	3,172	TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816	Doosan Babcock Energy Limited	826	MODEC VENTURE 11 B.V.	785	伊藤忠商事(株)	577	OPPORTUNITY MV18 B.V.	546	PRIMATE SHIPPING S.A.	445	MODEC VENTURE 10 B.V.	414	西胆振環境(株)	382	その他	1,461	計	73,242	TUPI PILOT MV 22 B.V.	△4,026百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693	STYBARROW MV16 B.V.	△567	PRA-1 MV15 B.V.	△559	ESPADARTE MV14 B.V.	△462	RANG DONG MV17 B.V.	△445	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235	その他	△412	計	△9,402
投資有価証券	15,045百万円																																																																																														
その他(出資金)	2,358																																																																																														
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933百万円																																																																																														
TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591																																																																																														
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502																																																																																														
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083																																																																																														
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																														
MODEC VENTURE 11 B.V.	805																																																																																														
STYBARROW MV16 B.V.	746																																																																																														
PRIMATE SHIPPING S.A.	443																																																																																														
西胆振環境(株)	414																																																																																														
MODEC VENTURE 10 B.V.	409																																																																																														
その他	917																																																																																														
計	49,673																																																																																														
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△2,309百万円																																																																																														
OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385																																																																																														
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968																																																																																														
STYBARROW MV16 B.V.	△935																																																																																														
PRA-1 MV15 B.V.	△865																																																																																														
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802																																																																																														
RANG DONG MV17 B.V.	△703																																																																																														
ESPADARTE MV14 B.V.	△671																																																																																														
その他	△976																																																																																														
計	△9,617																																																																																														
投資有価証券	17,528百万円																																																																																														
その他(出資金)	3,172																																																																																														
TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円																																																																																														
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681																																																																																														
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816																																																																																														
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																														
MODEC VENTURE 11 B.V.	785																																																																																														
伊藤忠商事(株)	577																																																																																														
OPPORTUNITY MV18 B.V.	546																																																																																														
PRIMATE SHIPPING S.A.	445																																																																																														
MODEC VENTURE 10 B.V.	414																																																																																														
西胆振環境(株)	382																																																																																														
その他	1,461																																																																																														
計	73,242																																																																																														
TUPI PILOT MV 22 B.V.	△4,026百万円																																																																																														
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693																																																																																														
STYBARROW MV16 B.V.	△567																																																																																														
PRA-1 MV15 B.V.	△559																																																																																														
ESPADARTE MV14 B.V.	△462																																																																																														
RANG DONG MV17 B.V.	△445																																																																																														
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235																																																																																														
その他	△412																																																																																														
計	△9,402																																																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>※5 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。 ・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 39,967百万円 <p>※6 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保に供している資産は次のとおりであります。 () は内数で財団抵当に供しているもの 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,162</td><td style="text-align: right;">(2,355)</td></tr> <tr><td>構築物（含むドック）</td><td style="text-align: right;">118</td><td style="text-align: right;">(118)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,208</td><td style="text-align: right;">(348)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,002</td><td style="text-align: right;">(24,738)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">285</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,791</td><td style="text-align: right;">(27,560)</td></tr> </table> <p>b. 担保付債務は次のとおりであります。 () は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,868</td><td style="text-align: right;">(846)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>（1年以内に返済予定を含む）</td><td style="text-align: right;">7,301</td><td style="text-align: right;">(1,193)</td></tr> <tr><td>社債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>（1年以内に償還予定を含む）</td><td style="text-align: right;">300</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,469</td><td style="text-align: right;">(2,039)</td></tr> </table> <p>※7 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,367百万円であります。</p> <p>※8 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">46,473百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">7,669</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">38,804</td></tr> </table>	建物	3,162	(2,355)	構築物（含むドック）	118	(118)	機械装置及び運搬具	5,208	(348)	土地	30,002	(24,738)	投資有価証券	13	(—)	現金及び預金	285	(—)	計	38,791	(27,560)	短期借入金	2,868	(846)	長期借入金			（1年以内に返済予定を含む）	7,301	(1,193)	社債			（1年以内に償還予定を含む）	300	(—)	計	10,469	(2,039)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,473百万円	借入実行残高	7,669	差引額	38,804	<p>※5 土地の再評価について 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 41,124百万円 <p>※6 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保に供している資産は次のとおりであります。 () は内数で財団抵当に供しているもの 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,670</td><td style="text-align: right;">(1,712)</td></tr> <tr><td>構築物（含むドック）</td><td style="text-align: right;">107</td><td style="text-align: right;">(107)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,171</td><td style="text-align: right;">(262)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,922</td><td style="text-align: right;">(23,657)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">417</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,303</td><td style="text-align: right;">(25,739)</td></tr> </table> <p>b. 担保付債務は次のとおりであります。 () は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,420</td><td style="text-align: right;">(460)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>（1年以内に返済予定を含む）</td><td style="text-align: right;">15,199</td><td style="text-align: right;">(974)</td></tr> <tr><td>社債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>（1年以内に償還予定を含む）</td><td style="text-align: right;">180</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,799</td><td style="text-align: right;">(1,434)</td></tr> </table> <p>※7 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,258百万円であります。</p> <p>※8 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">39,247百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">34,753</td></tr> </table> <p>※9 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金98百万円を相殺表示しております。</p>	建物	2,670	(1,712)	構築物（含むドック）	107	(107)	機械装置及び運搬具	14,171	(262)	土地	28,922	(23,657)	投資有価証券	13	(—)	現金及び預金	417	(—)	計	46,303	(25,739)	短期借入金	1,420	(460)	長期借入金			（1年以内に返済予定を含む）	15,199	(974)	社債			（1年以内に償還予定を含む）	180	(—)	計	16,799	(1,434)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,247百万円	借入実行残高	4,493	差引額	34,753
建物	3,162	(2,355)																																																																																									
構築物（含むドック）	118	(118)																																																																																									
機械装置及び運搬具	5,208	(348)																																																																																									
土地	30,002	(24,738)																																																																																									
投資有価証券	13	(—)																																																																																									
現金及び預金	285	(—)																																																																																									
計	38,791	(27,560)																																																																																									
短期借入金	2,868	(846)																																																																																									
長期借入金																																																																																											
（1年以内に返済予定を含む）	7,301	(1,193)																																																																																									
社債																																																																																											
（1年以内に償還予定を含む）	300	(—)																																																																																									
計	10,469	(2,039)																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,473百万円																																																																																										
借入実行残高	7,669																																																																																										
差引額	38,804																																																																																										
建物	2,670	(1,712)																																																																																									
構築物（含むドック）	107	(107)																																																																																									
機械装置及び運搬具	14,171	(262)																																																																																									
土地	28,922	(23,657)																																																																																									
投資有価証券	13	(—)																																																																																									
現金及び預金	417	(—)																																																																																									
計	46,303	(25,739)																																																																																									
短期借入金	1,420	(460)																																																																																									
長期借入金																																																																																											
（1年以内に返済予定を含む）	15,199	(974)																																																																																									
社債																																																																																											
（1年以内に償還予定を含む）	180	(—)																																																																																									
計	16,799	(1,434)																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,247百万円																																																																																										
借入実行残高	4,493																																																																																										
差引額	34,753																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,806百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産処分益は、本社移転に伴う土地の売却益、その他建物、機械装置等の売却損益4,414百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 災害による損失は、クレーン転倒事故にかかる損失であります。</p> <p>※7 訴訟関連損失は、英国ロンドンにおいて係属していた仲裁の裁定に関する費用であります。</p> <p>※8 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> </tbody> </table>	給料諸手当	11,004百万円	減価償却費	2,921	賃借料	2,469	旅費交通費	1,718	引合見積費	3,891	研究開発費	3,170	—————		用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,997百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、表示していた「給料諸手当」は、当該費目に含まれる範囲を見直しのうえ、当連結会計年度より「役員報酬及び給料手当」として表示しております。前連結会計年度の「給料諸手当」は当連結会計年度の方法によった場合、17,042百万円となります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,503百万円</p> <p>※3 東京都の道路施設に伴う、区分地上権設定及び物件移転についての補償金であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具等の売却損益1,267百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FPS0</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>インドネシア</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び機械装置ほか</td> <td>大分県大分市及び千葉県市原市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産ほか</td> <td>東京都江戸川区ほか</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	15,997百万円	減価償却費	2,993	賃借料	2,218	旅費交通費	1,505	引合見積費	2,961	研究開発費	4,588	用途	種類	場所	FPS0	機械装置及び運搬具	インドネシア	遊休資産	土地及び機械装置ほか	大分県大分市及び千葉県市原市	事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか
給料諸手当	11,004百万円																																												
減価償却費	2,921																																												
賃借料	2,469																																												
旅費交通費	1,718																																												
引合見積費	3,891																																												
研究開発費	3,170																																												
—————																																													
用途	種類	場所																																											
遊休資産	土地	大分県大分市																																											
役員報酬及び給料手当	15,997百万円																																												
減価償却費	2,993																																												
賃借料	2,218																																												
旅費交通費	1,505																																												
引合見積費	2,961																																												
研究開発費	4,588																																												
用途	種類	場所																																											
FPS0	機械装置及び運搬具	インドネシア																																											
遊休資産	土地及び機械装置ほか	大分県大分市及び千葉県市原市																																											
事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <p>減損処理額218百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. FPSO 連結子会社であるELANG EPS PTE LTD.は、保有するFPSO MODEC Venture 1について当初のチャーター契約終了後、操業を休止し、新たなチャーター契約への投入に向け、当該設備の保有・維持を継続しておりましたが、当面の新規チャーター契約獲得の見通しが立たない状況となり、今後の設備の保有・維持費用の増加も見込まれることから、当該設備を廃棄する方針としております。これに伴い、当該設備について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>b. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>c. 事業用資産 プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <p>減損処理額5,831百万円は減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、FPSO2,701百万円、遊休資産2,498百万円、事業用資産631百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。 なお、FPSO/FSO（機械装置及び運搬具）については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法</p> <p>FPSO、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※10 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	売上原価	2,493百万円	特別損失	84	<p>※9 海外向け石油精製プラントの売掛金に対する回収不能見積額であります。</p> <p>※10 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度戻入額</td> <td style="text-align: right;">2,366百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度切下額</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> </table> <p>※11 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当連結会計年度戻入額</td> <td style="text-align: right;">5,145百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,749百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度戻入額	2,366百万円	当連結会計年度切下額	633百万円	当連結会計年度戻入額	5,145百万円	当連結会計年度繰入額	3,749百万円
売上原価	2,493百万円												
特別損失	84												
当連結会計年度戻入額	2,366百万円												
当連結会計年度切下額	633百万円												
当連結会計年度戻入額	5,145百万円												
当連結会計年度繰入額	3,749百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,233	406	369	2,270

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 406千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 369千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外子会社等において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	2,270	478	144	2,603

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 478千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 98千株

持分法適用関連会社における株式売却による減少 45千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において国際会計基準及び米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>84,323百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△2,882</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td>22,991</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td><u>104,432</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	84,323百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,882	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	22,991	現金及び現金同等物期末残高	<u>104,432</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>71,321百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△4,118</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td>46,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td><u>114,196</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	71,321百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,118	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	46,993	現金及び現金同等物期末残高	<u>114,196</u>
現金及び預金	84,323百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,882																
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	22,991																
現金及び現金同等物期末残高	<u>104,432</u>																
現金及び預金	71,321百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,118																
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	46,993																
現金及び現金同等物期末残高	<u>114,196</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主としてクレーン、各種機械加工装置（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 C リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,079</td> </tr> </table>	1年内	1,478百万円	1年超	4,600	合計	6,079	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,099</td> </tr> </table>	1年内	1,522百万円	1年超	3,577	合計	5,099																																												
1年内	1,478百万円																																																								
1年超	4,600																																																								
合計	6,079																																																								
1年内	1,522百万円																																																								
1年超	3,577																																																								
合計	5,099																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,299</td> </tr> </table>	リース料債権部分	379百万円	見積残存価額部分	3	受取利息相当額	△7	リース投資資産	375百万円		リース投資資産	1年以内	110百万円	1年超2年以内	78	2年超3年以内	59	3年超4年以内	42	4年超5年以内	27	5年超	60	1年内	1,163百万円	1年超	4,136	合計	5,299	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,136</td> </tr> </table>	リース料債権部分	221百万円	見積残存価額部分	3	受取利息相当額	△4	リース投資資産	220百万円		リース投資資産	1年以内	87百万円	1年超2年以内	63	2年超3年以内	53	3年超4年以内	9	4年超5年以内	3	5年超	2	1年内	963百万円	1年超	3,172	合計	4,136
リース料債権部分	379百万円																																																								
見積残存価額部分	3																																																								
受取利息相当額	△7																																																								
リース投資資産	375百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	110百万円																																																								
1年超2年以内	78																																																								
2年超3年以内	59																																																								
3年超4年以内	42																																																								
4年超5年以内	27																																																								
5年超	60																																																								
1年内	1,163百万円																																																								
1年超	4,136																																																								
合計	5,299																																																								
リース料債権部分	221百万円																																																								
見積残存価額部分	3																																																								
受取利息相当額	△4																																																								
リース投資資産	220百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	87百万円																																																								
1年超2年以内	63																																																								
2年超3年以内	53																																																								
3年超4年以内	9																																																								
4年超5年以内	3																																																								
5年超	2																																																								
1年内	963百万円																																																								
1年超	3,172																																																								
合計	4,136																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金を調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、完済日は決算日後、最長で14年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引と借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	71,321	71,321	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	215,756 △2,422		
	213,333	213,321	△12
(3) 短期貸付金	49,042	49,042	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	29,394	29,394	—
関連会社株式	2,748	3,017	269
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	17,185 △4		
	17,181	17,202	21
資産計	383,020	383,299	278
(1) 支払手形及び買掛金	166,515	166,515	—
(2) 短期借入金	37,473	37,473	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,616	52,618	2
(4) 1年内償還予定の社債	230	230	0
(5) 未払法人税等	11,420	11,420	—
(6) 社債	16,050	16,248	198
(7) 長期借入金	91,408	91,552	143
負債計	375,714	376,059	344
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	73	73	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	(2,488)	(2,488)	—
デリバティブ取引計	(2,414)	(2,414)	—

(*1) 貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	18,564
(2) 債券	503
合計	19,068

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,321	—	—	—
受取手形及び売掛金	212,712	3,043	—	—
短期貸付金	49,042	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券	—	502	—	—
長期貸付金	—	5,724	11,436	24
合計	333,075	9,269	11,436	24

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,970	11,599	3,628
	小計	7,970	11,599	3,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,765	13,899	△1,865
	小計	15,765	13,899	△1,865
合計		23,736	25,498	1,762

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,413百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合に「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,852
その他	6
計	3,858

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について58百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
その他	2	3	—	—
合計	2	3	—	—

II 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	21,538	11,249	10,288
	小計	21,538	11,249	10,288
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	7,855	10,176	△2,320
	小計	7,855	10,176	△2,320
合計		29,394	21,426	7,967

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 4,287百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,170	342	6

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について174百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、財務取引において発生する金利リスク・為替リスク・株式リスク・信用リスク・流動性リスクについて、リスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。

(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
a. 為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引
b. 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
c. 金利スワップ	借入金及び社債

③ ヘッジ方針

各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

⑤ リスク管理方針

金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(3) 取引に係る各種リスクの内容

市場リスク(市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク)には、為替リスクと、金利リスクがありますが、デリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。

また、信用リスク(取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク)については、デリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) リスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は各事業部長及び財務部長に帰属しますが、財務担当役員の事前了承をもって実施されます。デリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブの売買はないため取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(5) 定量的な情報に関する補足情報

デリバティブ取引の時価評価額は、実際の市場で受け払いする金額を表すものではありません。また、金利スワップ取引における想定元本は、取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、保有する市場リスクを測る元本ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	シンガポールドル	16,216	3,723	16,116	△99
	米ドル	4,212	—	4,182	△29
	ノルウェー クローネ	1,078	—	1,067	△11
	ユーロ	12	—	11	△0
	売建				
	米ドル	10,147	—	9,477	669
	通貨 オプション取引				
	買建				
コール	3,802	219	54	54	
売建					
プット	1,901	109	△304	△304	
合計		37,370	4,052	30,605	279

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	391	391	△18	△18
合計		391	391	△18	△18

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	シンガポール ドル	349	—	354	4
	英ポンド	467	—	469	2
	売建				
	米ドル	10,991	—	11,302	△311
	日本円	194	—	185	8
	通貨スワップ取引 受取（日本円） 支払（米ドル）	5,700	5,000	431	431
合計		17,701	5,000	12,743	135

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	2,281	2,281	△62	△62
合計		2,281	2,281	△62	△62

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等			
	米ドル		3,762	2,007	3,725
	ユーロ		4,341	107	4,281
	英ポンド		72	—	58
	デンマーク クローネ		58	—	58
	シンガポール ドル		2,252	—	2,281
	ノルウェー クローネ		86	—	86
	売建	売掛金等			
	米ドル		10,427	—	10,462
	ユーロ		1,761	—	1,833
	通貨 オプション取引 買建	経費等			
	コール		1,782	—	17
	売建 プット		1,671	—	△61
	通貨 オプション取引 コール・プット	経費等	381	—	△6
合計			26,599	2,114	22,737

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	34,765	1,800	△1,746
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	32,778	17,060	△500
合計			67,544	18,860	△2,247

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△60,065 (注) 1	△58,098 (注) 1
② 年金資産	34,820 (注) 2	44,741 (注) 2
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△25,244	△13,356
④ 会計基準変更時差異の未処理額	11,749	9,785
⑤ 未認識数理計算上の差異	12,271	4,420
⑥ 未認識過去勤務債務	△1 (注) 3	1 (注) 3
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,224	851
⑧ 前払年金費用	2,370	4,467
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△3,595	△3,615

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において32,736百万円、当連結会計年度において42,596百万円含まれております。

3. 一部の連結子会社において、退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額及び償却)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	2,538 (注)	2,544 (注)
② 利息費用	1,184	1,095
③ 期待運用収益	△2	△2
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,964	1,964
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,511	△301
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	347	0
⑦ 確定拠出型年金への拠出額	29	29
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,550	5,330

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,656</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,504</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,984</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,347</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,475</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>44,649</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,285</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,364</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,691</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">△1,410</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△669</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△444</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△4,792</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>33,571</u></td></tr> </table> </table>	退職給付引当金	10,656	固定資産未実現利益	8,504	税務上の繰越欠損金	5,984	たな卸資産評価損	5,347	未払費用及び未払金	3,475	保証工事引当金	2,973	受注工事損失引当金	1,998	貸倒引当金	1,331	有価証券評価損	1,010	工事進行基準適用工事損失	304	その他	3,063	繰延税金資産小計	<u>44,649</u>	評価性引当額	<u>△6,285</u>	繰延税金資産合計	38,364	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,691	減価償却額	△1,410	その他有価証券評価差額金	△669	固定資産圧縮積立金	△444	繰延ヘッジ損益	△148	その他	△428	繰延税金負債小計	<u>△4,792</u>	繰延税金資産の純額	<u>33,571</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,464</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,218</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,875</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,641</td></tr> <tr><td>未払費用及び未払金</td><td style="text-align: right;">3,990</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">2,591</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>46,778</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,014</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,763</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,209</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,474</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,226</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△471</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,896</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>32,867</u></td></tr> </table> </table>	退職給付引当金	10,464	固定資産未実現利益	9,218	税務上の繰越欠損金	4,875	たな卸資産評価損	4,641	未払費用及び未払金	3,990	保証工事引当金	2,591	貸倒引当金	1,847	受注工事損失引当金	1,569	減損損失	1,220	有価証券評価損	1,068	その他	5,290	繰延税金資産小計	<u>46,778</u>	評価性引当額	<u>△7,014</u>	繰延税金資産合計	39,763	その他有価証券評価差額金	△3,209	固定資産圧縮積立金	△1,474	減価償却費	△1,226	固定資産圧縮特別勘定積立金	△471	その他	△513	繰延税金負債小計	<u>△6,896</u>	繰延税金資産の純額	<u>32,867</u>
退職給付引当金	10,656																																																																																						
固定資産未実現利益	8,504																																																																																						
税務上の繰越欠損金	5,984																																																																																						
たな卸資産評価損	5,347																																																																																						
未払費用及び未払金	3,475																																																																																						
保証工事引当金	2,973																																																																																						
受注工事損失引当金	1,998																																																																																						
貸倒引当金	1,331																																																																																						
有価証券評価損	1,010																																																																																						
工事進行基準適用工事損失	304																																																																																						
その他	3,063																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>44,649</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△6,285</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	38,364																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,691																																																																																						
減価償却額	△1,410																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△669																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△444																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△148																																																																																						
その他	△428																																																																																						
繰延税金負債小計	<u>△4,792</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>33,571</u>																																																																																						
退職給付引当金	10,464																																																																																						
固定資産未実現利益	9,218																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,875																																																																																						
たな卸資産評価損	4,641																																																																																						
未払費用及び未払金	3,990																																																																																						
保証工事引当金	2,591																																																																																						
貸倒引当金	1,847																																																																																						
受注工事損失引当金	1,569																																																																																						
減損損失	1,220																																																																																						
有価証券評価損	1,068																																																																																						
その他	5,290																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>46,778</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△7,014</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	39,763																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,209																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,474																																																																																						
減価償却費	△1,226																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	△471																																																																																						
その他	△513																																																																																						
繰延税金負債小計	<u>△6,896</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>32,867</u>																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸事務所、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
倉庫、事務所及び住宅等	12,057	△92	11,965	16,336
遊休土地	9,320	△1,447	7,873	7,996
合計	21,378	△1,539	19,838	24,333

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得78百万円であり、主な減少額は減損損失1,447百万円及び減価償却171百万円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
倉庫、事務所及び住宅等	1,792	1,125	667	—
遊休土地	—	120	△120	△1,447
合計	1,792	1,245	547	△1,447

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
2. その他は減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	310,859	59,878	197,041	96,502	22,373	686,655	—	686,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	377	1,004	8,168	1,104	1,687	12,343	(12,343)	—
計	311,237	60,882	205,209	97,607	24,061	698,998	(12,343)	686,655
営業費用	307,827	58,240	183,856	100,333	21,845	672,103	(12,302)	659,801
営業利益又は 営業損失(△)	3,409	2,641	21,353	△2,725	2,216	26,895	(40)	26,854
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	310,295	54,055	153,352	33,206	50,411	601,322	137,980	739,302
減価償却費	5,697	968	4,444	330	1,127	12,567	1,124	13,692
減損損失	—	—	—	—	—	—	218	218
資本的支出	8,592	1,933	4,534	384	55	15,500	2,766	18,266

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、142,291百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 c たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△105	△0	△26	△54	—	△186	—	△186

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産（リース資産を除く）の（追加情報）に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少(△)	146	39	△18	△11	0	157	(75)	81
営業利益の増加 又は減少(△)	△146	△39	18	11	△0	△157	75	△81

7. 会計方針の変更 1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより当連結会計年度では「船舶」セグメントで営業利益が235百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	429,520	65,857	183,257	68,390	18,963	765,989	—	765,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	1,031	13,341	310	2,128	17,145	(17,145)	—
計	429,854	66,888	196,599	68,700	21,091	783,134	(17,145)	765,989
営業費用	417,358	62,129	170,739	69,796	20,056	740,080	(17,091)	722,988
営業利益又は 営業損失(△)	12,496	4,759	25,860	△1,095	1,034	43,054	(53)	43,000
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	326,065	47,147	142,780	28,591	46,436	591,022	151,838	742,860
減価償却費	5,927	1,198	4,728	374	1,121	13,350	1,387	14,737
減損損失	2,701	—	859	631	—	4,192	1,638	5,831
資本的支出	14,717	768	3,154	634	1,502	20,777	57	20,834

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉍石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、155,174百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	54,260	1,180	-	100	100	55,642	-	55,642
営業利益の増加	5,165	101	-	11	2	5,281	-	5,281

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	531,804	20,849	38,416	92,897	2,687	686,655	—	686,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,239	2,355	1,023	6,924	1,651	24,195	(24,195)	—
計	544,044	23,205	39,440	99,822	4,339	710,851	(24,195)	686,655
営業費用	521,232	22,042	36,314	99,943	3,934	683,467	(23,666)	659,801
営業利益又は 営業損失 (△)	22,811	1,162	3,125	△121	404	27,383	(529)	26,854
II 資産	510,056	17,151	20,777	66,538	10,607	625,131	114,170	739,302

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……デンマーク、スペイン

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 c たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度では「日本」セグメントで営業利益が186百万円減少しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産（リース資産を除く）の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度では「日本」セグメントで営業利益が81百万円減少しております。

7. 会計方針の変更 1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度では「北米」セグメントで営業損失が235百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
外部顧客に対する 売上高	533,605	17,255	83,267	128,660	3,200	765,989	—	765,989
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,066	3,678	981	53,563	1,693	84,981	(84,981)	—
計	558,671	20,934	84,248	182,223	4,893	850,971	(84,981)	765,989
営業費用	522,760	20,315	81,072	179,667	4,786	808,603	(85,615)	722,988
営業利益	35,910	618	3,175	2,555	106	42,367	633	43,000
II 資産	456,881	14,508	64,776	84,043	22,571	642,780	100,079	742,860

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……デンマーク、スペイン、オランダ

(3) 北米……米国

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、当連結会計年度では「日本」セグメントで売上高が55,642百万円、営業利益が5,281百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	132,926	23,723	120,991	153,945	431,587
II 連結売上高（百万円）					686,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.4	3.5	17.6	22.4	62.9

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、中国、インドネシア

(2) 中近東……サウジアラビア、イラン、トルコ

(3) 中南米……パナマ、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	97,317	3,716	198,639	143,059	60,778	503,511
II 連結売上高（百万円）						765,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	0.5	25.9	18.7	7.9	65.7

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、インドネシア、中国

(2) 中近東……イラン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア

(3) 中南米……パナマ、ブラジル、メキシコ

(4) アフリカ…ガーナ、アンゴラ、リベリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前連結会計年度において「その他」セグメントに含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は57,586百万円であり、連結売上高に占める割合は8.4%であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PRA-1 MV15 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 39,596千	FSOの チャーター	(所有) 間接 16.3	当社の連結 子会社である 三井海洋 開発㈱建造 FSOのチャ ーター	設備資金 回収	8,909	長期貸付金	1,290
	STYBARROW MV16 B.V.	同上	ユーロ 25,880千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 20.0	当社の連結 子会社である 三井海洋 開発㈱建造 FPSOのチャ ーター	設備資金 回収	9,238	長期貸付金	458
	OPPORTUNITY MV18 B.V.	同上	ユーロ 50千	同上	(所有) 間接 22.5	同上	FPSO建造 設備資金 の貸付	17,014 12,435	売掛金 短期貸付金	229 17,662
	SONG DOC MV19 B.V.	同上	ユーロ 40千	同上	(所有) 間接 25.1	同上	FPSO建造	9,379	—	—
持分法適用 非連結 子会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	FPSO建造 金融機関 借入に対 する債務 保証	19,849 16,933	売掛金 —	3,079 —
	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	FPSO建造 金融機関 借入に対 する債務 保証	15,681 11,502	売掛金 —	2,403 —
	TUPI PILOT MV22 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	FPSO建造 金融機関 借入に対 する債務 保証	12,392 14,591	— —	— —

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

(1) FPSO/FSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 36,370千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 22.5	当社の連結 子会社である三井海洋 開発㈱建造FPSOのチャ ーター	設備資金 回収(短期)	20,227	—	—
	SONG DOC MV19 B. V.	同上	ユーロ 40千	同上	(所有) 間接 25.1	同上	設備資金 回収	7,629	—	—
	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	同上	ユーロ 50千	同上	(所有) 間接 25.1	当社の連結 子会社である三井海洋 開発㈱の連結子会社建造FPSOのチャ ーター	金融機関 借入に対する債務 保証	20,681	—	—
持分法適用 非連結 子会社	TUPI PILOT MV22 B. V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	当社の連結 子会社である三井海洋 開発㈱の連結子会社建造FPSOのチャ ーター 役員の兼任	設備資金 貸付 設備資金 回収 金融機関 借入に対する債務 保証 FPSO建造	19,592 22,660 45,304 42,947	— — — 売掛金	— — — 12,048

(注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。

(1) FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 169円59銭	1株当たり純資産額 193円75銭
1株当たり当期純利益金額 12円84銭	1株当たり当期純利益金額 23円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,641	19,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,641	19,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,721	828,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
—	<p>連結財務諸表提出会社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、連結子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その一部を引受けることを決議し、平成22年4月6日付けで払込みを行いました。</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>4,509,000株</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,732円</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td></td> <td>7,809百万円</td> </tr> </table> <p>引受後の連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10%</p> <p>(引受前の連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10%)</p> <p>なお、当該第三者割当増資においては、三井物産(株)が4,491,000株を引受けております。</p>	発行新株式数	普通株式	9,000,000株	引受株式数	普通株式	4,509,000株	引受価額	1株につき	1,732円	引受価額の総額		7,809百万円
発行新株式数	普通株式	9,000,000株											
引受株式数	普通株式	4,509,000株											
引受価額	1株につき	1,732円											
引受価額の総額		7,809百万円											

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成18年 6月5日	10,000	10,000	年2.03	なし	平成23年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成18年 6月5日	5,000	5,000	年2.31	なし	平成24年 6月5日
ドーピー建設工業(株)	第4回無担保社債	平成18年 4月20日	(220) 220	—	年0.62	なし	平成21年 4月20日
ドーピー建設工業(株)	第5回無担保社債	平成18年 9月29日	(120) 300	(120) 180	年1.33	あり	平成23年 9月30日
ドーピー建設工業(株)	第6回無担保社債	平成22年 3月31日	—	(110) 1,100	年0.7	なし	平成25年 3月29日
合計	—	—	(340) 15,520	(230) 16,280	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
230	10,170	5,880	—	—

2. 前期末残高及び当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,117	37,473	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,880	52,616	1.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,446	2,729	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	54,978	91,408	1.25	平成23年4月15日～ 平成35年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,880	11,825	—	平成23年4月1日～ 平成32年2月28日
合計	152,303	196,054	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,073	22,287	20,821	9,007
リース債務	2,340	2,250	1,742	1,390

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	175,429	195,852	198,563	196,142
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	5,654	11,211	12,911	3,380
四半期純利益金額 (百万円)	3,486	6,124	7,877	2,163
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.21	7.39	9.51	2.61

② 小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「TSW社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、備船者である小笠原海運株式会社（以降「OKK社」と省略）がTSW社との備船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、連結財務諸表提出会社もTSW社への引渡しが出来ない状態になりました。

TSW社は、平成18年12月8日、OKK社を相手取り、備船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め、損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,101	18,920
受取手形	※4 5,348	※4 2,958
売掛金	※4 70,215	※4 90,039
有価証券	1	—
製品	2,295	2,143
仕掛品	94,666	※8 33,353
原材料及び貯蔵品	2,947	2,995
前渡金	1,250	539
繰延税金資産	10,453	8,847
短期貸付金	24,555	48,703
未収入金	10,103	6,494
未収還付法人税等	3,075	—
仮払金	6,435	11,247
その他	696	111
貸倒引当金	△238	△2,037
流動資産合計	252,906	224,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,241	61,773
減価償却累計額	△43,089	△44,163
建物（純額）	17,151	17,609
構築物	28,771	30,457
減価償却累計額	△19,827	△20,403
構築物（純額）	8,943	10,053
ドック船台	12,277	12,305
減価償却累計額	△10,730	△10,850
ドック船台（純額）	1,547	1,454
機械及び装置	75,623	76,171
減価償却累計額	△63,320	△63,214
機械及び装置（純額）	12,303	12,956
船舶	165	155
減価償却累計額	△158	△150
船舶（純額）	7	5
車両運搬具	1,322	1,436
減価償却累計額	△1,166	△1,213
車両運搬具（純額）	156	223
工具、器具及び備品	11,359	11,468
減価償却累計額	△9,702	△9,873
工具、器具及び備品（純額）	1,656	1,594
土地	※6 109,766	※6 108,119
リース資産	14,102	16,481
減価償却累計額	△1,955	△4,127
リース資産（純額）	12,147	12,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	4,602	2,575
有形固定資産合計	※1, ※3 168,280	※1, ※3, ※9 166,944
無形固定資産		
特許権	279	533
ソフトウェア	1,675	1,629
その他	236	214
無形固定資産合計	2,191	2,377
投資その他の資産		
投資有価証券	25,927	32,658
関係会社株式	※2 35,191	※2 35,962
出資金	61	61
関係会社出資金	3,039	4,145
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	6,883	6,701
破産更生債権等	22	177
繰延税金資産	10,704	8,438
その他	5,203	6,848
貸倒引当金	△304	△324
投資その他の資産合計	86,732	94,671
固定資産合計	257,205	263,993
資産合計	510,111	488,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 28,267	※4 19,580
買掛金	※4 92,664	※4 65,975
短期借入金	※7 16,593	※7 7,382
1年内返済予定の長期借入金	※1 20,102	※1 32,821
リース債務	2,061	2,297
未払金	5,074	4,451
未払費用	12,946	12,722
未払法人税等	38	8,496
前受金	96,842	62,717
預り金	※4 11,566	※4 16,566
保証工事引当金	6,259	4,920
受注工事損失引当金	4,453	3,329
その他	4,510	4,514
流動負債合計	301,382	245,776
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	※1 37,322	※1 54,500
リース債務	10,613	10,695
役員退職慰労引当金	792	723
関係会社事業損失引当金	1,623	2,609
再評価に係る繰延税金負債	※6 30,529	※6 29,950
その他	582	509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	96,464	113,989
負債合計	397,846	359,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	565	2,055
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,434	678
繰越利益剰余金	26,255	40,584
利益剰余金合計	29,255	43,318
自己株式	△529	△608
株主資本合計	91,264	105,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	998	4,590
繰延ヘッジ損益	345	△118
土地再評価差額金	※6 19,657	※6 18,824
評価・換算差額等合計	21,001	23,296
純資産合計	112,265	128,545
負債純資産合計	510,111	488,311

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	393,545	418,407
売上原価	※1, ※3, ※5 361,368	※1, ※2, ※3, ※5 365,461
売上総利益	32,177	52,946
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5 17,754	※1, ※4, ※5 20,208
営業利益	14,422	32,737
営業外収益		
受取利息	448	281
受取配当金	※14 4,057	※14 3,713
その他	199	296
営業外収益合計	4,706	4,291
営業外費用		
支払利息	1,156	1,373
社債利息	317	318
有価証券売却損	—	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,921	1,290
営業外費用合計	5,165	4,758
経常利益	13,963	32,270
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
受取補償金	—	※6 405
固定資産処分益	※7 4,448	—
抱合せ株式消滅差益	※8 641	—
特別利益合計	5,090	426
特別損失		
固定資産処分損	—	※9 901
減損損失	※10 218	※10 2,270
貸倒引当金繰入額	—	※11 1,961
投資有価証券評価損	※12 7,474	122
関係会社株式評価損	49	94
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※13 986
訴訟関連損失	968	—
災害による損失	577	—
特別損失合計	9,288	6,335
税引前当期純利益	9,765	26,361
法人税、住民税及び事業税	42	8,689
法人税等調整額	2,593	1,119
法人税等合計	2,635	9,809
当期純利益	7,130	16,552

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		161,495	44.7	177,551	48.6
2 直接経費		145,621	40.3	117,996	32.3
3 用役費		18,634	5.2	21,750	5.9
4 加工費		38,021	10.5	51,140	14.0
5 原価差額		(差益) 4,998	△1.4	(差益) 1,801	△0.5
6 引当金		(繰入) 1,188	0.3	(戻入) 2,463	△0.7
7 販売直接費		1,404	0.4	1,287	0.4
売上原価合計		361,368	100.0	365,461	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度53.3%、当事業年度49.4%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、鉄構建設、機械、プラント等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
その他資本剰余金		
前期末残高	16	—
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,170	18,154
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	565
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	600	1,755
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	△265
当期変動額合計	565	1,490
当期末残高	565	2,055
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	2,434
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,434	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△1,755
当期変動額合計	2,434	△1,755
当期末残高	2,434	678

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,929	26,255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△600	△1,755
固定資産圧縮積立金の取崩	35	265
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△2,434	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	1,755
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	7,130	16,552
自己株式の処分	△6	△5
土地再評価差額金の取崩	518	832
当期変動額合計	1,325	14,329
当期末残高	26,255	40,584
利益剰余金合計		
前期末残高	24,929	29,255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	7,130	16,552
自己株式の処分	△6	△5
土地再評価差額金の取崩	518	832
当期変動額合計	4,325	14,063
当期末残高	29,255	43,318
自己株式		
前期末残高	△532	△529
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△105
自己株式の処分	105	26
当期変動額合計	2	△78
当期末残高	△529	△608
株主資本合計		
前期末残高	86,952	91,264
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	7,130	16,552
自己株式の取得	△103	△105
自己株式の処分	83	21
土地再評価差額金の取崩	518	832
当期変動額合計	4,312	13,984
当期末残高	91,264	105,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,282	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,284	3,592
当期変動額合計	△8,284	3,592
当期末残高	998	4,590
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,732	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	△463
当期変動額合計	△2,387	△463
当期末残高	345	△118
土地再評価差額金		
前期末残高	20,176	19,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518	△832
当期変動額合計	△518	△832
当期末残高	19,657	18,824
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,191	21,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,190	2,295
当期変動額合計	△11,190	2,295
当期末残高	21,001	23,296
純資産合計		
前期末残高	119,143	112,265
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	7,130	16,552
自己株式の取得	△103	△105
自己株式の処分	83	21
土地再評価差額金の取崩	518	832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,190	2,295
当期変動額合計	△6,878	16,280
当期末残高	112,265	128,545

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、半成工事については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が186百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前事業年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則(昭和26年運輸省告示(第二百五十四号))」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当事業年度より「仕掛品」として掲記しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 なお、当事業年度末では、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積り計上しております。</p> <p>ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上）については、工事進行基準を適用しております。当事業年度の工事進行基準による売上高は109,932百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: left;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>b 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>c 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	c 金利スワップ	借入金及び社債	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p style="padding-left: 20px;">工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>(b) その他の工事</p> <p style="padding-left: 20px;">工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は47,616百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,534百万円増加しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
a 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
b 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
c 金利スワップ	借入金及び社債								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) リスク管理方針 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【財務諸表の注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産担保について 工場財団（大分事業所）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,937</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金（1年以内に返済予定を含む）1,118百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,478百万円	構築物	35	ドック船台	42	機械及び装置	137	土地	23,242	計	24,937	<p>※1 有形固定資産担保について 工場財団（大分事業所）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ドック船台</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,803</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金（1年以内に返済予定を含む）932百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,370百万円	構築物	33	ドック船台	38	機械及び装置	117	土地	22,244	計	23,803																								
建物	1,478百万円																																																
構築物	35																																																
ドック船台	42																																																
機械及び装置	137																																																
土地	23,242																																																
計	24,937																																																
建物	1,370百万円																																																
構築物	33																																																
ドック船台	38																																																
機械及び装置	117																																																
土地	22,244																																																
計	23,803																																																
<p>※2 有価証券担保について 関係会社株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>上記は関係会社等の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p>	関係会社株式等	13百万円	計	13	<p>※2 有価証券担保について 関係会社株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式等</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>上記は関係会社等の長期借入金196百万円の担保に供しております。</p>	関係会社株式等	13百万円	計	13																																								
関係会社株式等	13百万円																																																
計	13																																																
関係会社株式等	13百万円																																																
計	13																																																
<p>※3 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は358百万円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は250百万円であります。</p>																																																
<p>※4 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,288</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,745</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	10,306百万円	支払手形及び買掛金	9,288	預り金	9,745	<p>※4 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,036百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,860</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">15,921</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	10,036百万円	支払手形及び買掛金	7,860	預り金	15,921																																				
受取手形及び売掛金	10,306百万円																																																
支払手形及び買掛金	9,288																																																
預り金	9,745																																																
受取手形及び売掛金	10,036百万円																																																
支払手形及び買掛金	7,860																																																
預り金	15,921																																																
<p>※5 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ドーピー建設工業(株) 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">5,741百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟造船(株) 前受金返還保証</td> <td style="text-align: right;">4,080</td> </tr> <tr> <td>市原グリーン電力(株) 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">3,271</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか Paceco Espana, S. A.</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか 西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証 三造有機リサイクル(株)</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証 浜松グリーンウェーブ(株)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>A/S 契約履行保証 その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,036</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,500千、EUR6,085千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	ドーピー建設工業(株) 借入金保証	5,741百万円	新潟造船(株) 前受金返還保証	4,080	市原グリーン電力(株) 借入金保証	3,271	Doosan Babcock Energy Limited	826	契約履行保証ほか Paceco Espana, S. A.	781	契約履行保証ほか 西胆振環境(株)	414	契約履行保証 三造有機リサイクル(株)	206	借入金保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.	159	契約履行保証 浜松グリーンウェーブ(株)	155	契約履行保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor	147	A/S 契約履行保証 その他	252	計	16,036	<p>※5 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟造船(株) 前受金返還保証</td> <td style="text-align: right;">6,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ドーピー建設工業(株) 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td>市原グリーン電力(株) 借入金保証</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか Paceco Espana, S. A.</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証ほか 伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>貸付金責任分担保証 西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証 PACECO CORP.</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>性能維持保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>契約履行保証 三造有機リサイクル(株)</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>借入金保証 その他</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,733</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$10,905千、EUR6,490千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	新潟造船(株) 前受金返還保証	6,038百万円	ドーピー建設工業(株) 借入金保証	4,928	市原グリーン電力(株) 借入金保証	2,885	Doosan Babcock Energy Limited	826	契約履行保証ほか Paceco Espana, S. A.	802	契約履行保証ほか 伊藤忠商事(株)	577	貸付金責任分担保証 西胆振環境(株)	382	契約履行保証 PACECO CORP.	279	性能維持保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.	181	契約履行保証 三造有機リサイクル(株)	152	借入金保証 その他	679	計	17,733
ドーピー建設工業(株) 借入金保証	5,741百万円																																																
新潟造船(株) 前受金返還保証	4,080																																																
市原グリーン電力(株) 借入金保証	3,271																																																
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																
契約履行保証ほか Paceco Espana, S. A.	781																																																
契約履行保証ほか 西胆振環境(株)	414																																																
契約履行保証 三造有機リサイクル(株)	206																																																
借入金保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.	159																																																
契約履行保証 浜松グリーンウェーブ(株)	155																																																
契約履行保証 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor	147																																																
A/S 契約履行保証 その他	252																																																
計	16,036																																																
新潟造船(株) 前受金返還保証	6,038百万円																																																
ドーピー建設工業(株) 借入金保証	4,928																																																
市原グリーン電力(株) 借入金保証	2,885																																																
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																
契約履行保証ほか Paceco Espana, S. A.	802																																																
契約履行保証ほか 伊藤忠商事(株)	577																																																
貸付金責任分担保証 西胆振環境(株)	382																																																
契約履行保証 PACECO CORP.	279																																																
性能維持保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.	181																																																
契約履行保証 三造有機リサイクル(株)	152																																																
借入金保証 その他	679																																																
計	17,733																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下回る額</td> <td style="text-align: right;">39,515百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,190百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,190</td> </tr> </table>	下回る額	39,515百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,190百万円	借入実行残高	—	差引額	24,190	<p>※6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下回る額</td> <td style="text-align: right;">40,618百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,210百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,210</td> </tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金38百万円を相殺表示しております。</p> <p>※9 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、282百万円であります</p>	下回る額	40,618百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,210百万円	借入実行残高	—	差引額	24,210
下回る額	39,515百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,190百万円																
借入実行残高	—																
差引額	24,190																
下回る額	40,618百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,210百万円																
借入実行残高	—																
差引額	24,210																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 8,105百万円</p> <hr/> <p>※3 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 2,271百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当 6,432百万円 減価償却費 1,739 賃借料 973 旅費交通費 735 引合見積費用 1,595 研究開発費 2,535 貸倒引当金繰入額 41 費用のおおよその割合は、販売費70%、一般管理費30%であります。</p> <hr/> <p>※5 研究開発費の総額について 研究開発費の総額は2,897百万円で、一般管理費に2,535百万円、当期製造費用に362百万円含まれております。</p> <hr/> <p>※7 固定資産処分益について 建物、機械及び装置、本社移転に伴う土地等の売却益6,039百万円、廃却・撤去損1,448百万円等であります。</p> <p>※8 抱合せ株式消滅差益について 当社が子会社(株)三造機械部品加工センター、(株)大分三井造船、エム・イー・エス・エース(株)を吸収合併したことによるものであります。</p> <hr/>	<p>※1 減価償却の実施状況について 減価償却資産の減価償却 実施額 9,284百万円</p> <p>※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 当事業年度戻入額 4,453百万円 当事業年度繰入額 3,329百万円</p> <p>※3 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。 当事業年度戻入額 2,271百万円 当事業年度切下額 303百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 6,583百万円 減価償却費 1,795 賃借料 1,275 引合見積費用 1,928 研究開発費 3,690 費用のおおよその割合は、販売費73%、一般管理費27%であります。</p> <p>(表示方法の変更) 従来、表示していた「給料諸手当」は、当該費目に含まれる範囲を見直しのうえ、当事業年度より「役員報酬及び給料手当」として表示しております。前事業年度の「給料諸手当」は当事業年度の方法によった場合、6,237百万円となります。</p> <p>※5 研究開発費の総額について 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 4,307百万円</p> <p>※6 受取補償金について 東京都の道路施設に伴う、区分地上権設定及び物件移転についての補償金であります。</p> <hr/> <p>※9 固定資産処分損について 機械及び装置等の売却損200百万円、廃却・撤去損700百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>※10 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額218百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>—————</p> <p>※12 投資有価証券評価損について その他有価証券評価損7,469百万円他であります。</p> <p>—————</p> <p>※14 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は3,012百万円であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	<p>※10 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産ほか</td> <td>東京都江戸川区ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 事業用資産については、プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額2,270百万円は減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、遊休資産1,638百万円、事業用資産631百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。 事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>—————</p> <p>※11 貸倒引当金繰入額について 海外向け石油精製プラントの売掛金に対する回収不能見積額であります。</p> <p>—————</p> <p>※13 関係会社事業損失引当金繰入額について 国内関係会社6社及び海外関係会社1社に対するものであります。</p> <p>※14 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は3,287百万円であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	大分県大分市														
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	大分県大分市														
事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,867	406	369	1,904

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 406千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 369千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,904	478	98	2,284

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 478千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 98千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてクレーン、各種機械加工装置（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769</td> </tr> </table>	1年内	1,314百万円	1年超	4,455	合計	5,769	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,583</td> </tr> </table>	1年内	1,315百万円	1年超	3,268	合計	4,583
1年内	1,314百万円												
1年超	4,455												
合計	5,769												
1年内	1,315百万円												
1年超	3,268												
合計	4,583												
<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,180</td> </tr> </table>	1年内	768百万円	1年超	3,412	合計	4,180	<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,412</td> </tr> </table>	1年内	568百万円	1年超	2,843	合計	3,412
1年内	768百万円												
1年超	3,412												
合計	4,180												
1年内	568百万円												
1年超	2,843												
合計	3,412												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,465	23,052	13,587
関連会社株式	2,661	1,960	△700
合計	12,126	25,013	12,886

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,465	30,174	20,709
関連会社株式	2,661	3,017	356
合計	12,126	33,192	21,066

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	17,693
関連会社株式	6,142

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
10,512	10,021
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
5,216	4,541
有価証券評価損	有価証券評価損
4,349	3,815
繰越欠損金	保証工事引当金
2,597	2,017
保証工事引当金	受注工事損失引当金
2,566	1,364
受注工事損失引当金	工事進行基準適用工事損失
1,825	1,034
その他	その他
4,884	8,209
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
31,954	31,005
評価性引当額	評価性引当額
△5,394	△6,243
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
26,559	24,761
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
△2,193	△3,190
固定資産圧縮特別勘定積立金	退職給付信託設定益
△1,691	△2,193
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
△693	△1,428
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△392	△471
繰延ヘッジ損益	信託拠出 有価証券評価損
△239	△190
信託拠出 有価証券評価損	繰延税金負債合計
△190	△7,474
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△5,402	17,286
繰延税金資産の純額	
21,156	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久差異	評価性引当額
2.0	2.2
住民税均等割	交際費等永久差異
0.4	0.8
受取配当金等永久差異	住民税均等割
△13.8	0.1
評価性引当額	土地再評価差額金
△1.7	△2.2
特別環境保全費用	受取配当等永久差異
△1.4	△3.5
土地再評価差額金	その他
△0.6	△1.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.1	37.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
27.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 135円41銭	1株当たり純資産額 155円12銭
1株当たり当期純利益金額 8円60銭	1株当たり当期純利益金額 19円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,130	16,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,130	16,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	829,086	828,927

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
—	<p>当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その一部を引受けることを決議し、平成22年4月6日付けで払込みを行いました。</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>4,509,000株</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,732円</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td></td> <td>7,809百万円</td> </tr> <tr> <td>引受後の当社の議決権等の直接所有割合</td> <td></td> <td>50.10%</td> </tr> <tr> <td>(引受前の当社の議決権等の直接所有割合)</td> <td></td> <td>50.10%</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	9,000,000株	引受株式数	普通株式	4,509,000株	引受価額	1株につき	1,732円	引受価額の総額		7,809百万円	引受後の当社の議決権等の直接所有割合		50.10%	(引受前の当社の議決権等の直接所有割合)		50.10%
発行新株式数	普通株式	9,000,000株																	
引受株式数	普通株式	4,509,000株																	
引受価額	1株につき	1,732円																	
引受価額の総額		7,809百万円																	
引受後の当社の議決権等の直接所有割合		50.10%																	
(引受前の当社の議決権等の直接所有割合)		50.10%																	

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	10,166
		三井化学(株)	2,873
		(株)中国銀行	2,204
		日本海洋掘削(株)	1,682
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,627
		(株)百十四銀行	1,311
		(株)伊予銀行	1,306
		新日本製鐵(株)	1,197
		三井不動産(株)	1,054
		日本郵船(株)	1,032
		(株)阿波銀行	942
		日本原燃(株)	666
		(株)神戸製鋼所	621
		明治海運(株)	549
		J A 三井リース(株)	499
		日本風力開発(株)	481
		その他 (102銘柄)	3,939
計		100,735,852	32,157

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本風力開発(株)第1回新株予約権付社債	500
		千葉県昭和54年度公債第9回ニ号	1
計		501	501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,241	1,954	422	61,773	44,163	1,413 (31)	17,609
構築物	28,771	1,832	146	30,457	20,403	699 (5)	10,053
ドック船台	12,277	28	-	12,305	10,850	120	1,454
機械及び装置	75,623	4,507	3,959	76,171	63,214	3,309 (112)	12,956
船舶	165	-	10	155	150	1	5
車両運搬具	1,322	181	67	1,436	1,213	112	223
工具、器具及び備品	11,359	806	697	11,468	9,873	824 (31)	1,594
土地	109,766	-	1,647 (1,647)	108,119	-	-	108,119
リース資産	14,102	2,857	478	16,481	4,127	2,380 (101)	12,353
建設仮勘定	4,602	8,528	10,556	2,575	-	-	2,575
有形固定資産計	318,231	20,697	17,986 (1,647)	320,942	153,997	10,509 (282)	166,944
無形固定資産							
のれん	-	-	-	863	863	-	-
特許権	-	-	-	2,157	1,623	231 (125)	533
ソフトウェア	-	-	-	5,132	3,503	790 (215)	1,629
その他	-	-	-	495	281	22 (0)	214
無形固定資産計	-	-	-	8,649	6,271	1,045 (340)	2,377

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	由良修繕部	ドライドック延長工事	564百万円
	玉野事業所	水制動機	193百万円
	玉野事業所	変圧器 二次遮断器及び更新	160百万円

2. 当期減少額及び当期償却額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	542	2,362	82	460	2,362
保証工事引当金	6,259	4,596	5,935	-	4,920
受注工事損失引当金	4,453	3,329	4,453	-	3,329
役員退職慰労引当金	792	190	259	-	723
関係会社事業損失引当金	1,623	2,609	1,623	-	2,609

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
当座預金	18,404
普通預金	196
定期預金	293
別段預金	16
計	18,910
合計	18,920

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
佐世保重工業(株)	994
(株)マキタ	909
(株)カナックス	705
明治製作所(株)	91
(株)大本組	76
その他	181
合計	2,958

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	632
5月	1,140
6月	448
7月	559
8月	173
9月以降	4
合計	2,958

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SAMMY SHIPPING CORPORATION	7,699
CLIO MARINE INC.	7,416
LEGEND TRANSPORT INC.	5,579
三造テクノサービス(株)	5,433
今治造船(株)	3,828
その他	60,082
合計	90,039

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
70,215	428,433	408,609	90,039	81.9	68.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ) 製品

区分	金額 (百万円)
ディーゼル機関用部品	2,053
回転機用部品	66
その他	22
合計	2,143

(オ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
船舶 ばら積み貨物運搬船 ほか	8,538
鉄構建設 橋梁工事 ほか	2,666
機械 船用ディーゼル機関 ほか	21,559
プラント 石油化学プラント設計製造業務 ほか	376
その他	173
合計	33,353

(カ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
一般材料	2,703
その他	291
合計	2,995

(キ) 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
現先取引	46,993
その他	1,709
合計	48,703

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
三井海洋開発(株)	9,465
SOFEC, INC.	3,662
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
PACECO CORP.	2,054
その他	15,076
合計	35,962

③ 流動負債
(ア) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜工機(株)	715
(株)宮原製作所	580
山本鋼業(株)	557
三国工業(株)	438
長崎船舶装備(株)	396
その他	16,892
合計	19,580

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	4,454
5月	4,616
6月	4,556
7月	4,105
8月	1,587
9月以降	260
合計	19,580

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	11,869
神鋼商事(株)	11,104
岡谷鋼機(株)	2,841
三井造船システム技研(株)	1,364
三井ミーハナイト・メタル(株)	1,072
その他	37,722
合計	65,975

(ウ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	5,149
(株)みずほコーポレート銀行	2,232
小計	7,382
1年内返済予定の長期借入金	32,821
合計	40,204

(エ) 前受金

区分		金額 (百万円)
船舶	超大型タンカー (V L C C) ほか	33,602
鉄構建設	火力発電所用土木工事 ほか	5,311
機械	船用ディーゼル機関 ほか	18,106
プラント	石油化学プラント ほか	5,632
その他	倉庫賃貸料 ほか	65
合計		62,717

④ 固定負債
 (ア) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	用途
(株)みずほコーポレート銀行	15,480 (7,120)	平成26年11月	長期運転資金
(株)三井住友銀行	14,782 (8,162)	平成26年11月	輸出資金 長期運転資金
中央三井信託銀行(株)	13,039 (3,554)	平成27年 3 月	長期運転資金 設備資金
(株)百十四銀行	7,144 (1,934)	平成26年11月	長期運転資金
住友信託銀行(株)	6,568 (1,808)	平成26年11月	長期運転資金
その他	30,309 (10,243)		—
合計	87,322 (32,821)	—	—

(注) 金額欄の () 内の金額は内数で、1年内返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記しております。

(イ) 再評価に係る繰延税金負債 29,950百万円
 事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

①小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ（以降「T S W社」と省略）との間で締結した造船契約に基づき鋭意建造を進めていた小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、無事完成し海上試運転において仕様書に定められた性能を全て確認しました。しかし、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、備船者である小笠原海運株式会社（以降「O K K社」と省略）がT S W社との備船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もT S W社への引渡しが出来ない状態になりました。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、備船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め、損害賠償請求訴訟を、東京地方裁判所に提起しており、公判は継続中です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料（但し、証券会社の手数料を除く。）
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mes.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第106期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第107期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第107期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第107期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

平成21年8月12日関東財務局長に提出。

平成21年11月12日関東財務局長に提出。

平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井造船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 英 世 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井造船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 山 英 世	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 敬 久	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

三井造船株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内 山 英 世	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼 幸 二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 敬 久	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。